

# 2020年3月期 決算説明会

2020年5月28日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

## 本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 連結損益	3
2. NCB単体損益	4
①損益サマリー	5
②コア業務粗利益	6
③貸出金利息	7
④預金等利息	8
⑤有価証券利息配当金	9
⑥非金利収益	10
⑦経費	11
⑧信用コスト	12
3. 連結自己資本比率	13
4. 株主還元	14
II 中期経営計画 飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～	15
中期経営計画のフレームワーク	16
当社グループのこれまでの歩み	17 ~ 18
当社グループを取り巻く経営環境	19
中期経営計画で目指す姿	20
中期経営計画の全体像	21
中期経営計画の基本戦略と重点施策	22 ~ 24
【基本戦略1：地域の発展をリードするグループ総合力の発揮】	25 ~ 31
【基本戦略2：お客さま起点の"One to Oneソリューション"の提供】	32 ~ 36
【基本戦略3：持続的な成長に向けたリソース革新】	37
目指す経営指標等	38
目指す経営指標、株主還元方針	40
III 新型コロナウイルス感染症への対応について	41
1. お客さまの資金繰りへの対応	42
2. お客さまへの各種支援	43
3. 感染拡大防止への取り組み	44

## 参考資料

	頁
IV ESG/SDGsへの取り組み	44
ESG/SDGsへの取り組み	45 ~ 47
業績に関する補足資料	48
1. PL	【連結】 49 ~ 51
	【NCB単体】 52
2. BS	【連結】 53 ~ 54
	【NCB単体】 55 ~ 56
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 57
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 58
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 59



SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

# I 業績

# 1. 連結損益

- ◆ 2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益（以下「当期純利益」）は、資金利益や株式等関係損益の減少、信用コストの増加等により、前期比△27億円の202億円。
- ◆ 2021年3月期の当期純利益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を踏まえ、前期比△27億円の175億円を予想。

## ■ 連結損益

（単位：億円）

	20/3期 実績 A	19/3期比 A-B	前回予想比 A-C	19/3期 実績 B	20/3月期 前回予想 〔注〕 C	21/3期 予想 D	20/3期比 D-A
<b>業務粗利益</b>	<b>1,152</b>	△ 17	4	<b>1,169</b>	<b>1,148</b>	<b>1,131</b>	△ 21
<b>コア業務粗利益</b>	<b>1,127</b>	△ 50	△ 16	<b>1,177</b>	<b>1,143</b>	<b>1,126</b>	△ 1
資金利益	<b>913</b>	△ 55	△ 19	<b>968</b>	<b>932</b>	<b>912</b>	△ 1
役務取引等利益	<b>203</b>	△ 5	△ 1	<b>208</b>	<b>204</b>	<b>204</b>	1
特定取引利益	<b>14</b>	△ 0	1	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	0
その他業務利益	<b>23</b>	44	24	△ <b>21</b>	△ <b>1</b>	<b>1</b>	△ 22
（うち 国債等債券損益）	<b>(26)</b>	(34)	(21)	<b>(△ 8)</b>	<b>(5)</b>	<b>(5)</b>	(△ 21)
<b>経費</b> (△)	<b>805</b>	△ 2	△ 7	<b>807</b>	<b>812</b>	<b>801</b>	△ 4
<b>実質業務純益</b>	<b>348</b>	△ 14	12	<b>362</b>	<b>336</b>	<b>330</b>	△ 18
株式等関係損益	<b>22</b>	△ 15	△ 17	<b>37</b>	<b>39</b>	<b>32</b>	10
信用コスト (△)	<b>64</b>	9	1	<b>55</b>	<b>63</b>	<b>77</b>	13
その他臨時損益	△ <b>18</b>	△ 19	9	<b>1</b>	△ <b>27</b>	△ <b>25</b>	△ 7
<b>経常利益</b>	<b>287</b>	△ 57	2	<b>344</b>	<b>285</b>	<b>260</b>	△ 27
特別損益	<b>4</b>	8	△ 6	△ <b>4</b>	<b>10</b>	△ <b>4</b>	△ 8
法人税等 合計 (△)	<b>88</b>	△ 21	6	<b>109</b>	<b>82</b>	<b>77</b>	△ 11
非支配株主に帰属する純利益 (△)	<b>2</b>	△ 0	△ 1	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	2
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>202</b>	△ 27	△ 8	<b>229</b>	<b>210</b>	<b>175</b>	△ 27

〔注〕 2020年3月期第2四半期決算説明会（2019年11月27日開催）時点の予想値。

## 2. NCB単体損益

### ①損益サマリー

- ◆ 2020年3月期の当期純利益は、資金利益や株式等関係損益の減少、信用コストの増加等により、前期比△26億円の174億円。
- ◆ 2021年3月期の当期純利益は、前期比△24億円の150億円を予想。

#### ■ NCB単体損益

(単位：億円)

	20/3期 実績 A	19/3期比 A-B	前回予想比 A-C	19/3期 実績 B	20/3期 前回予想 〔注〕 C	21/3期 予想 D	20/3期比 D-A
業務粗利益	968	△ 17	8	985	960	940	△ 28
コア業務粗利益	941	△ 51	△ 14	992	955	935	△ 6
資金利益	853	△ 53	△ 19	906	872	851	△ 2
役務取引等利益	93	△ 11	0	104	93	91	△ 2
特定取引利益	0	△ 0	△ 0	0	0	0	0
その他業務利益 (うち 国債等債券損益)	22 (28)	48 (36)	26 (23)	△ 26 (△ 8)	△ 4 (5)	△ 2 (5)	△ 24 (△ 23)
経費	680	△ 5	△ 5	685	685	675	△ 5
実質業務純益	288	△ 12	13	300	275	265	△ 23
コア業務純益	261	△ 46	△ 9	307	270	260	△ 1
〔うち投信解約損益〕	〔13〕	〔△ 25〕	〔△ 19〕	〔38〕	〔32〕	〔21〕	〔8〕
株式等関係損益	17	△ 14	△ 15	31	32	32	15
信用コスト	53	17	3	36	50	60	7
その他臨時損益	△ 18	△ 18	4	0	△ 22	△ 22	△ 4
経常利益	235	△ 60	△ 0	295	235	215	△ 20
特別損益	9	13	△ 1	△ 4	10	△ 4	△ 13
法人税等 合計	69	△ 23	4	92	65	56	△ 13
当期純利益	174	△ 26	△ 6	200	180	150	△ 24

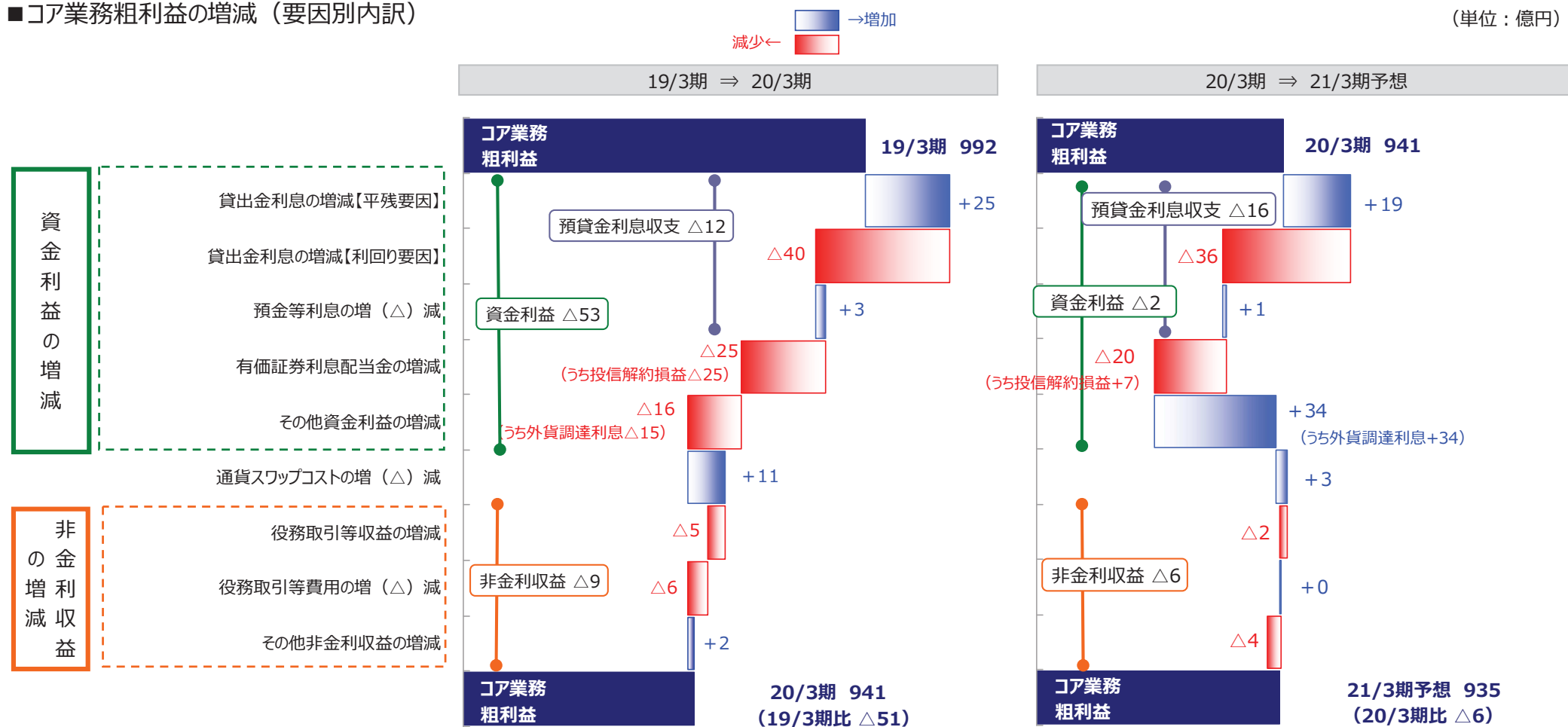
〔注〕 2020年3月期第2四半期決算説明会（2019年11月27日開催）時点の予想値。

## 2. NCB単体損益

### ②コア業務粗利益

- ◆ 2020年3月期のコア業務粗利益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及びその他資金利益の減少（外貨調達利息の増加）を主因に、前期比△51億円の941億円。
- ◆ 2021年3月期のコア業務粗利益は、前期比△6億円の935億円を予想。

#### ■コア業務粗利益の増減（要因別内訳）

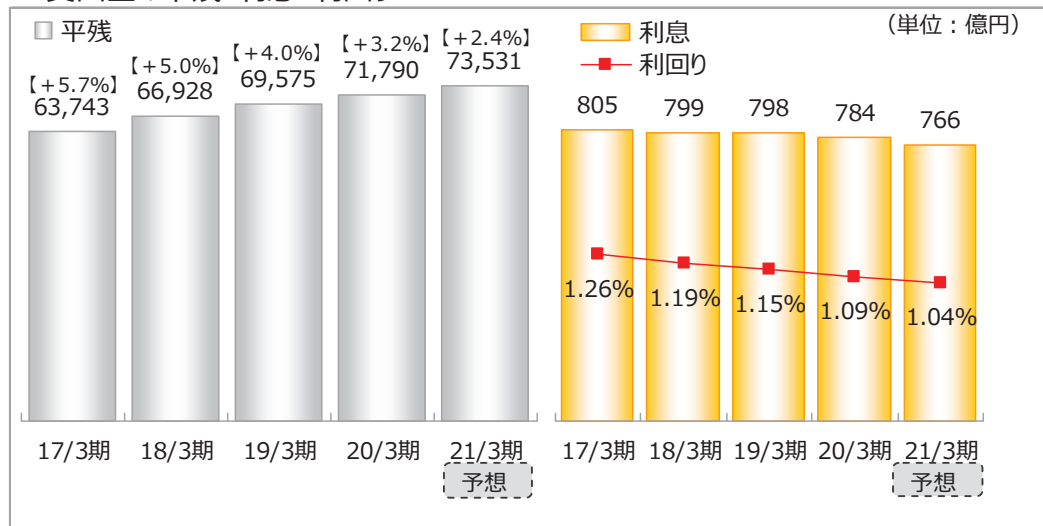


## 2. NCB単体損益

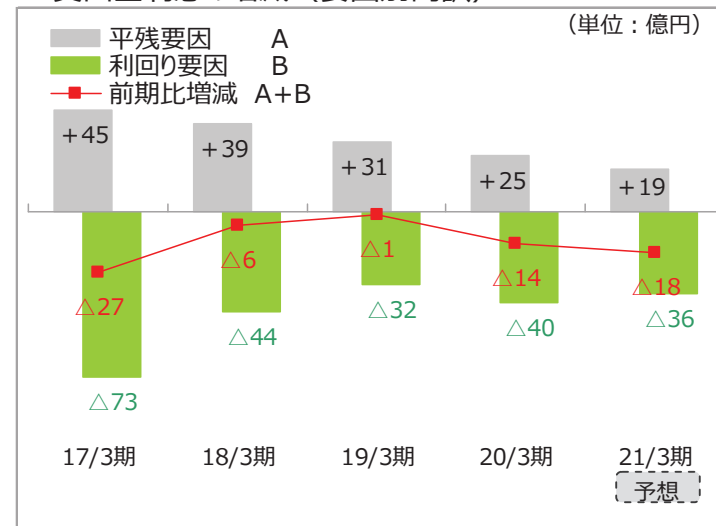
### ③貸出金利息

- ◆ 2020年3月期の貸出金利息は、貸出金利回りの低下を主因に、前期比△14億円の784億円。
- ◆ 2021年3月期の貸出金利息は、前期比△18億円の766億円を予想。

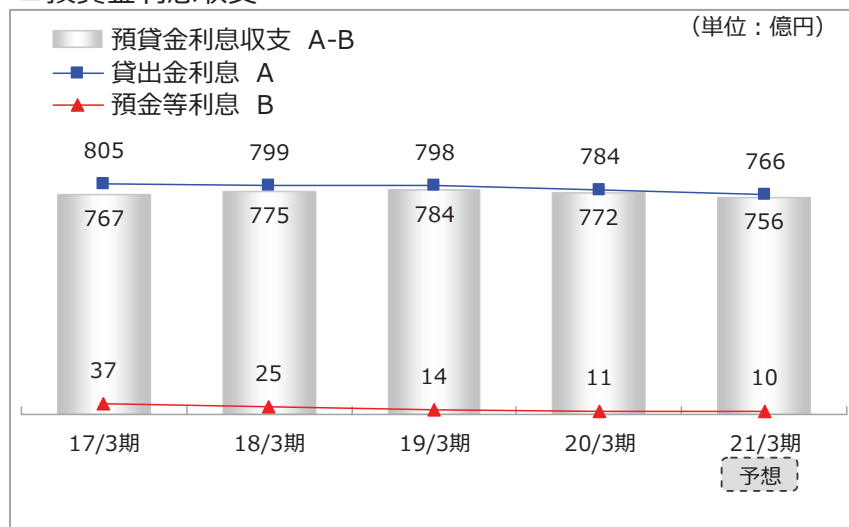
■ 貸出金の平残・利息・利回り



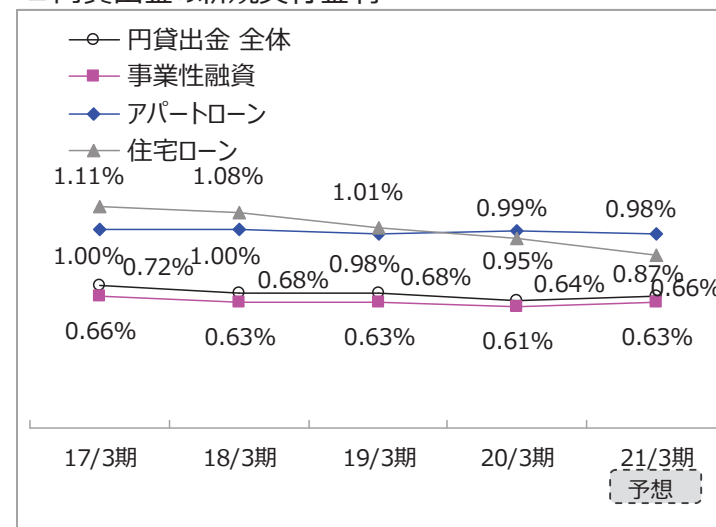
■ 貸出金利息の増減（要因別内訳）



■ 預貸金利息収支



■ 円貸出金の新規実行金利

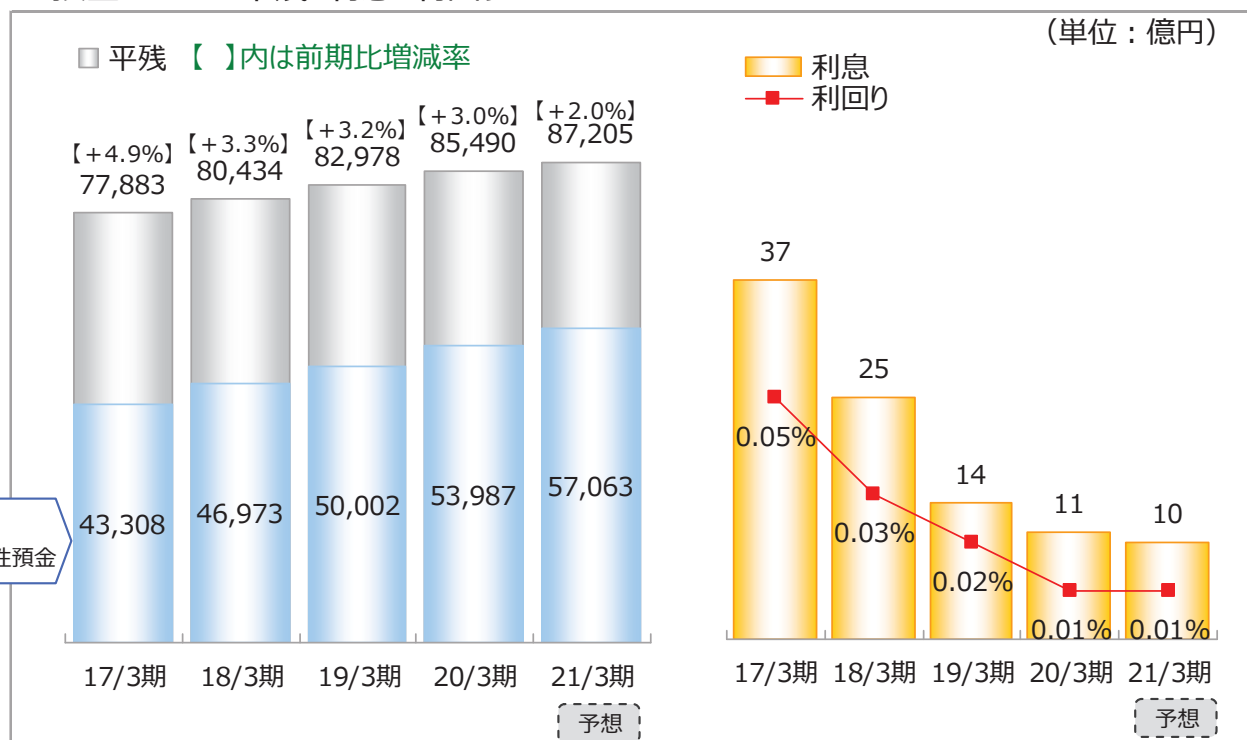


## 2. NCB単体損益

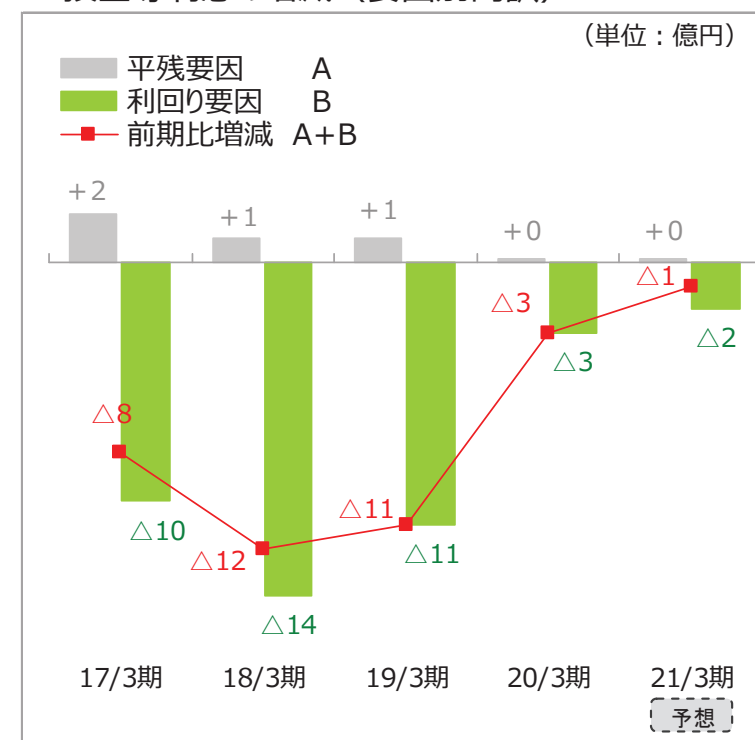
### ④預金等利息

- ◆ 2020年3月期の預金等利息は、流動性預金の残高増加による利回り低下を主因に、前期比△3億円の11億円。
- ◆ 2021年3月期の預金等利息は、前期比△1億円の10億円を予想。

#### ■預金・NCDの平残・利息・利回り



#### ■預金等利息の増減（要因別内訳）



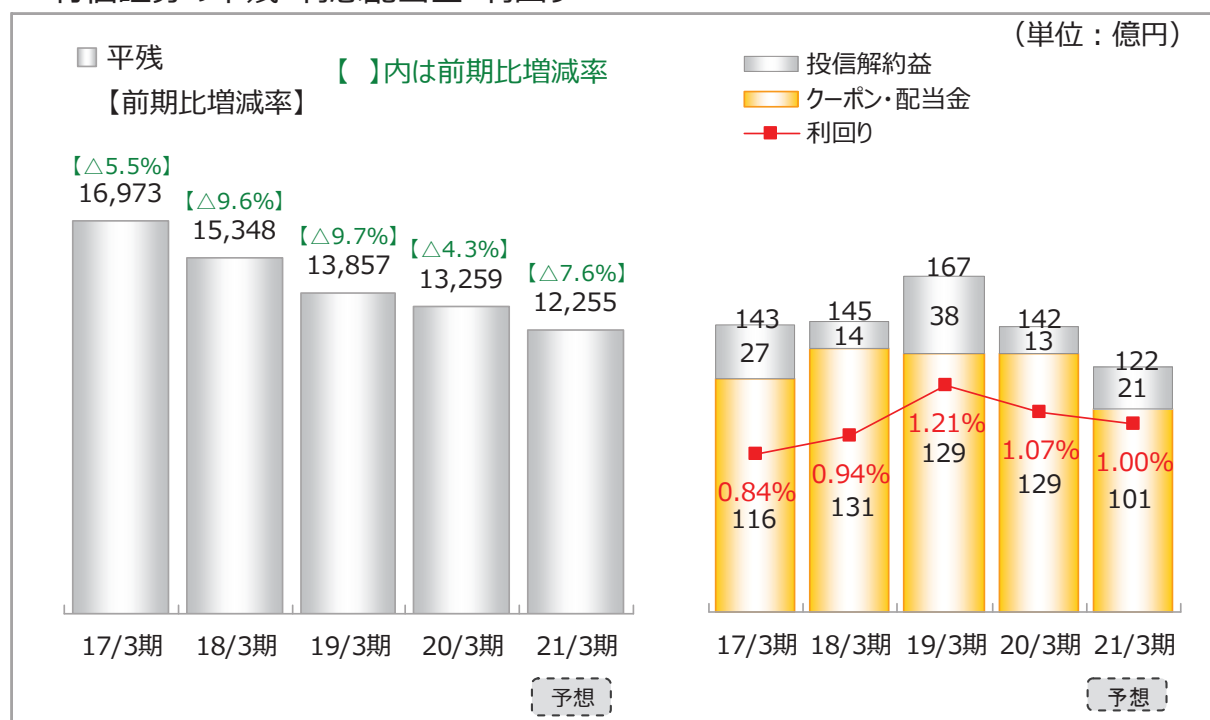


## 2. NCB単体損益

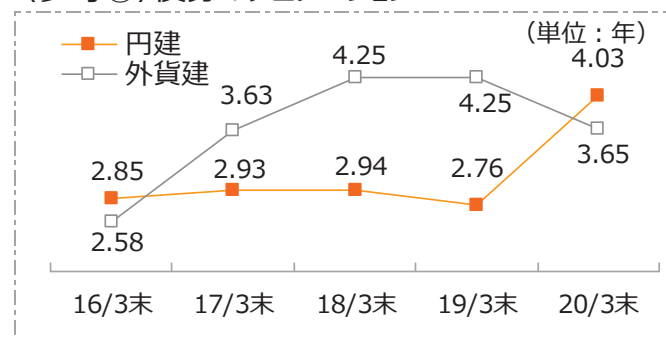
### ⑤有価証券利息配当金

- ◆ 2020年3月期の有価証券利息配当金は、投信解約益の減少を主因に、前期比△25億円の142億円。
- ◆ 2021年3月期の有価証券利息配当金は、前期比△20億円の122億円を予想。

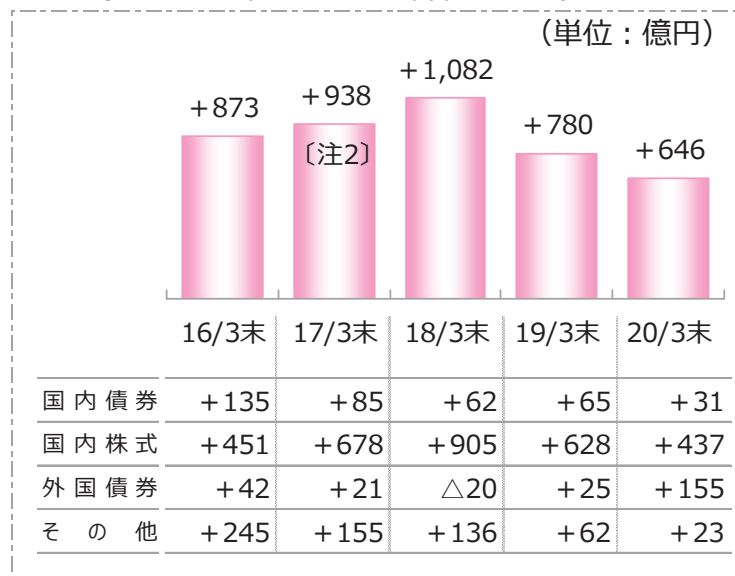
#### ■有価証券の平残・利息配当金・利回り



#### 〈参考①〉債券のデュレーション



#### 〈参考②〉その他有価証券<sup>〔注1〕</sup>の評価損（△）益

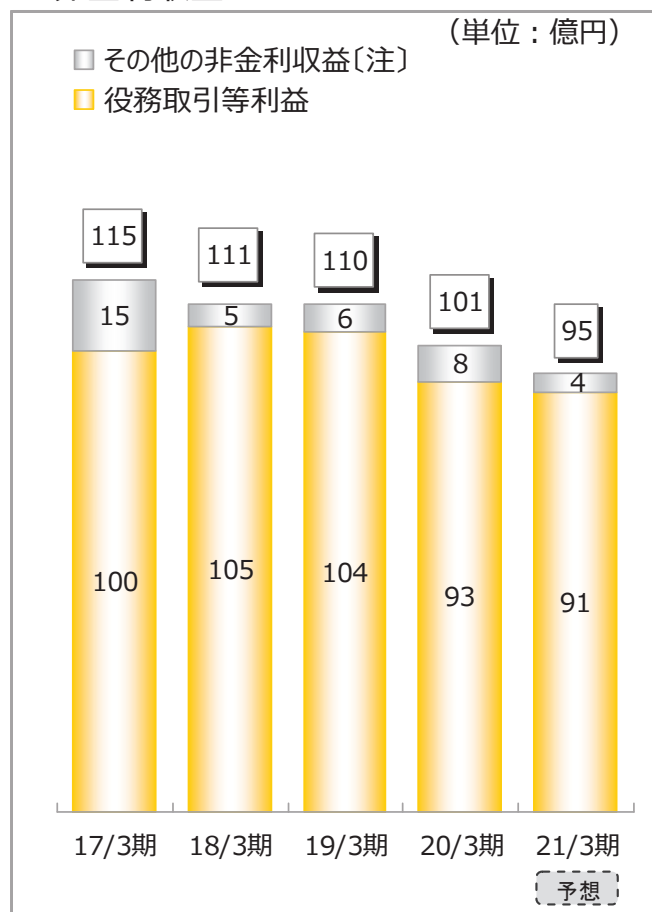


## 2. NCB単体損益

### ⑥非金利収益

- ◆ 2020年3月期の非金利収益は、コンビニATM手数料の減少や団信保険料の増加を主因に、前期比△9億円の101億円。
- ◆ 2021年3月期の非金利収益は、前期比△6億円の95億円を予想。

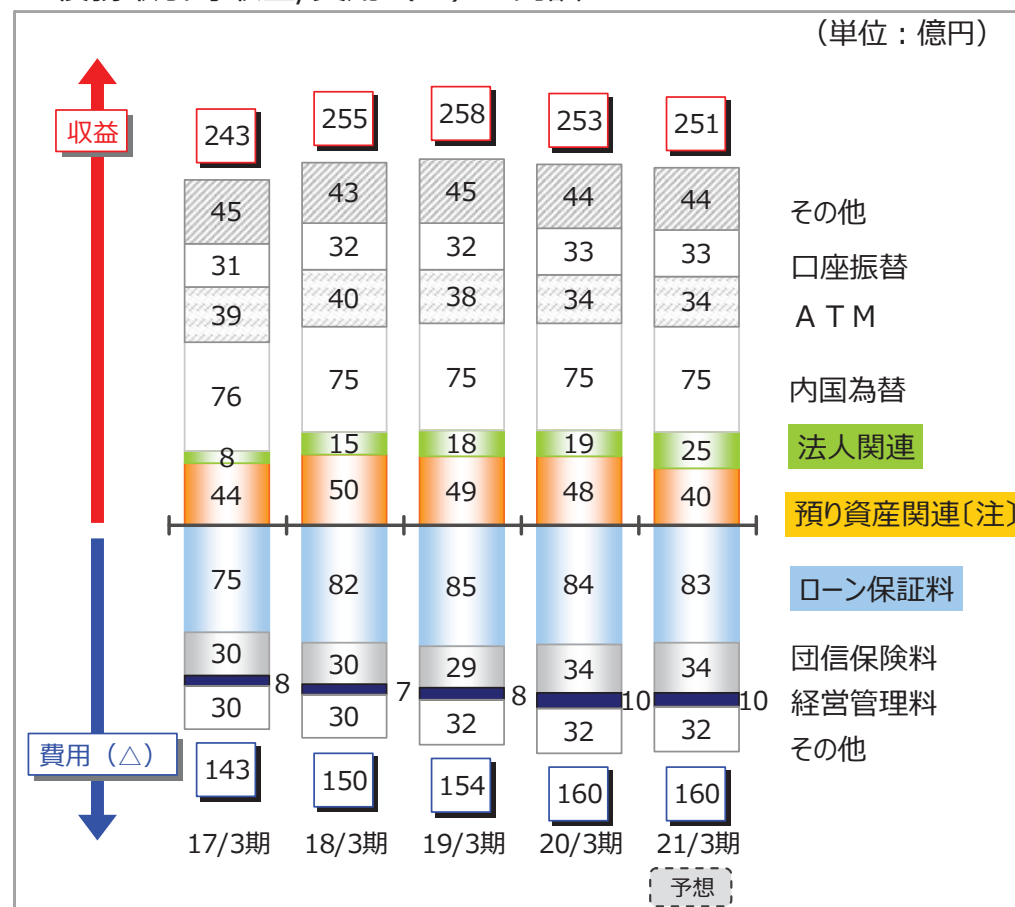
#### ■非金利収益



〔注〕特定取引等利益

+ (その他業務利益 - 国債等債券損益 - 通貨スワップコスト)

#### ■役務取引等収益/費用 (△) の内訳



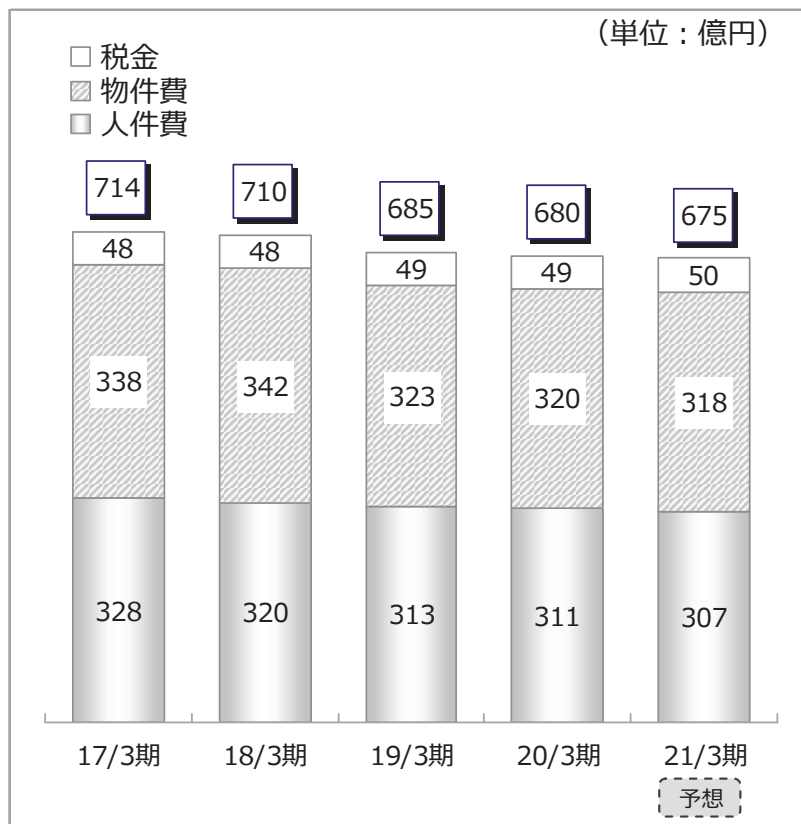
〔注〕投信信託、保険、金融証券仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介

## 2. NCB単体損益

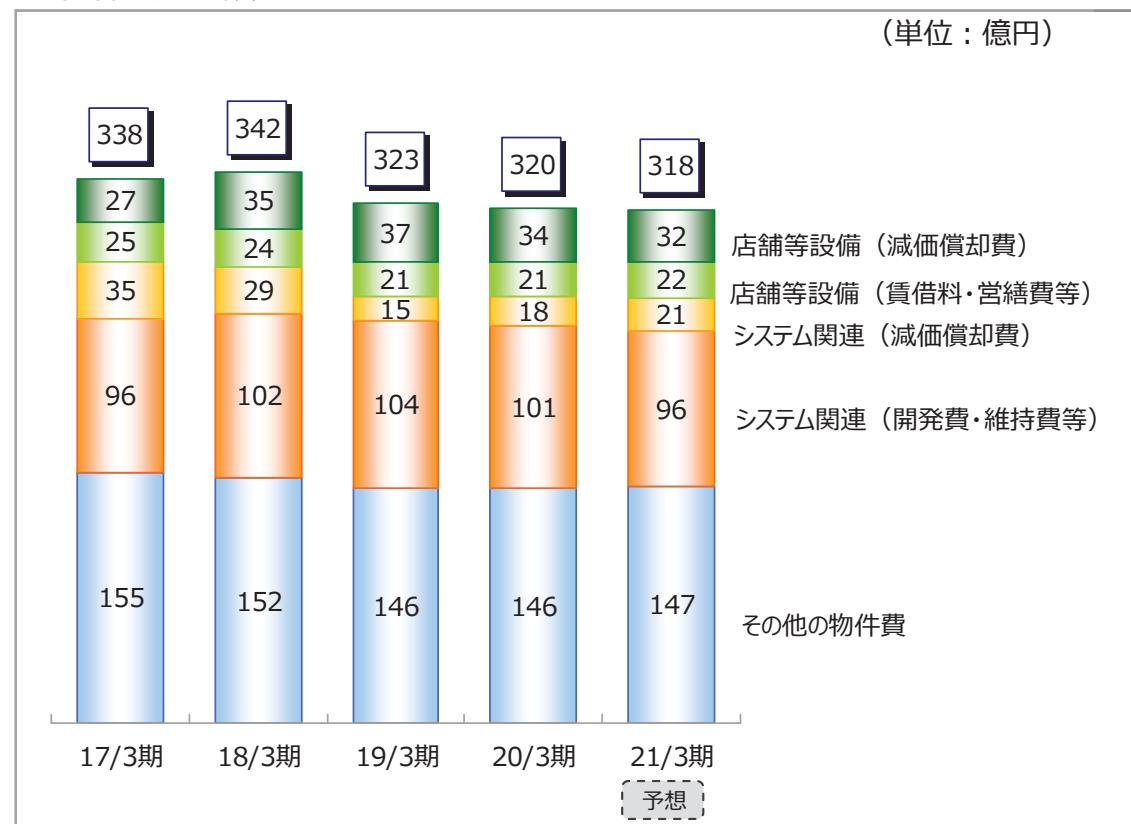
### ⑦経費

- ◆ 2020年3月期の経費は、物件費と人件費の減少により、前期比△5億円の680億円。
- ◆ 2021年3月期の経費は、前期比△5億円の675億円を予想。

#### ■経費



#### ■物件費の内訳

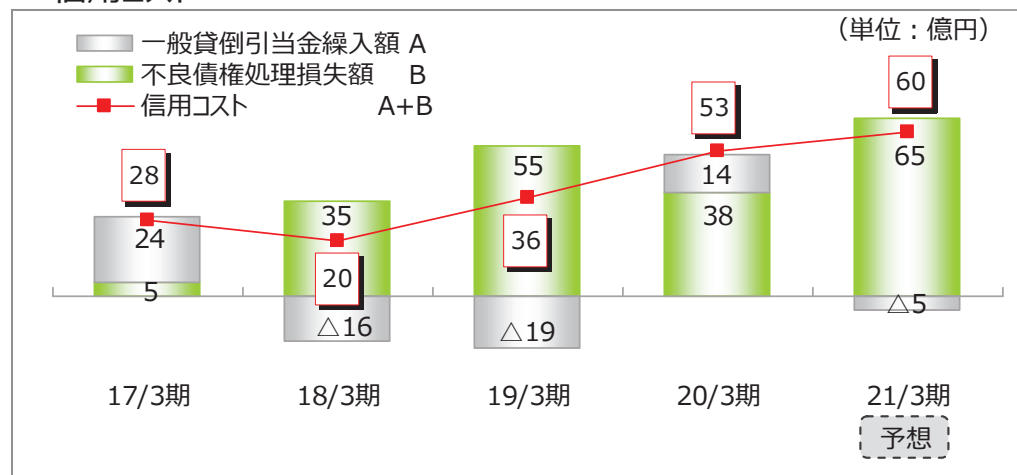


## 2. NCB単体損益

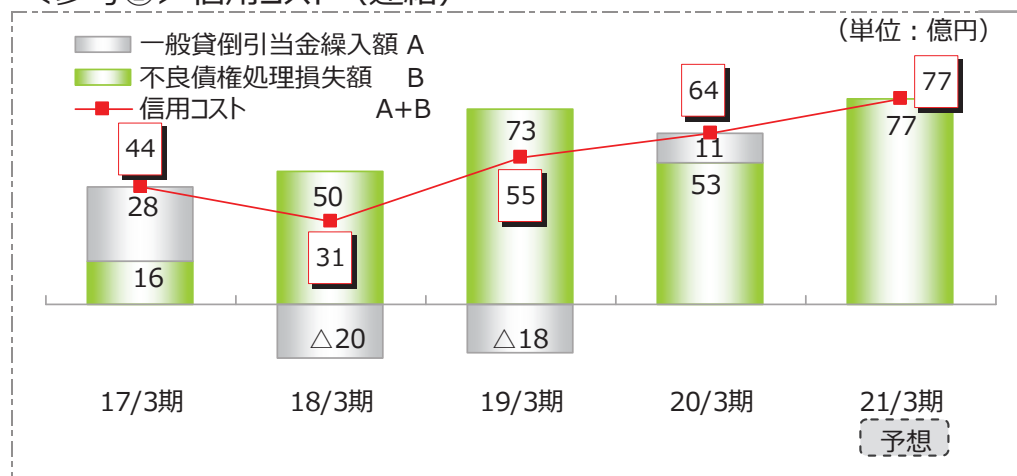
### ⑧信用コスト

- ◆ 2020年3月期の信用コストは、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ貸倒引当金を積み増したこと等により、前期比+17億円の53億円。
- ◆ 2021年3月期の信用コストは、前期比+7億円の60億円を予想。

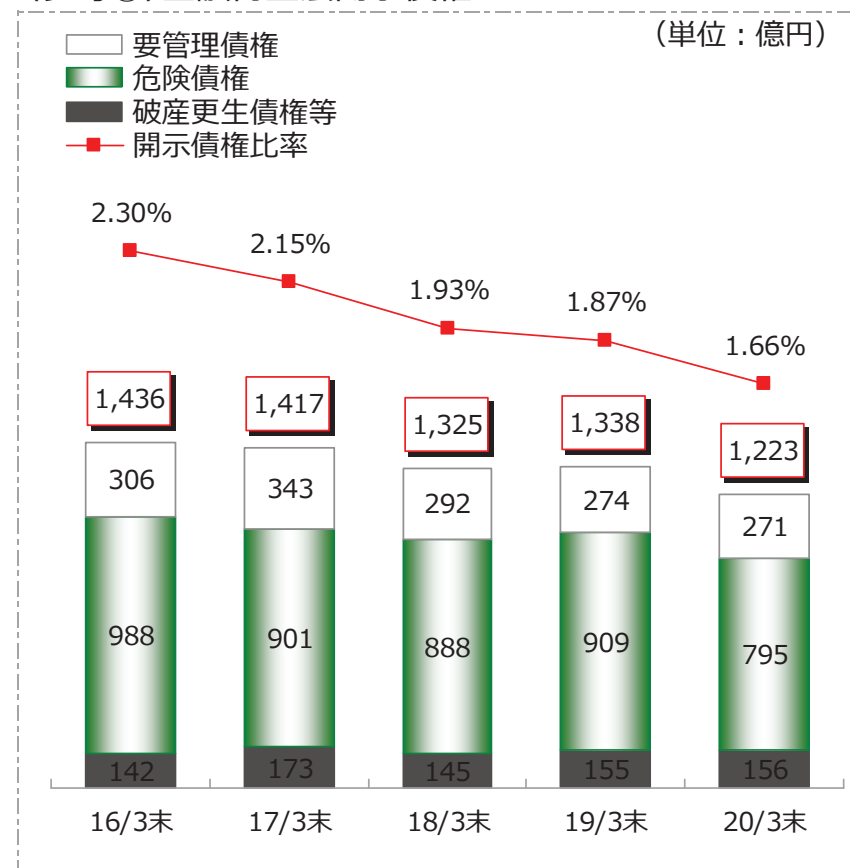
#### ■信用コスト



#### <参考①> 信用コスト (連結)



#### <参考②> 金融再生法開示債権



### 3. 連結自己資本比率

◆ 2020年3月末の自己資本比率は、前期比同水準の9.36%。

#### ■ 連結自己資本比率

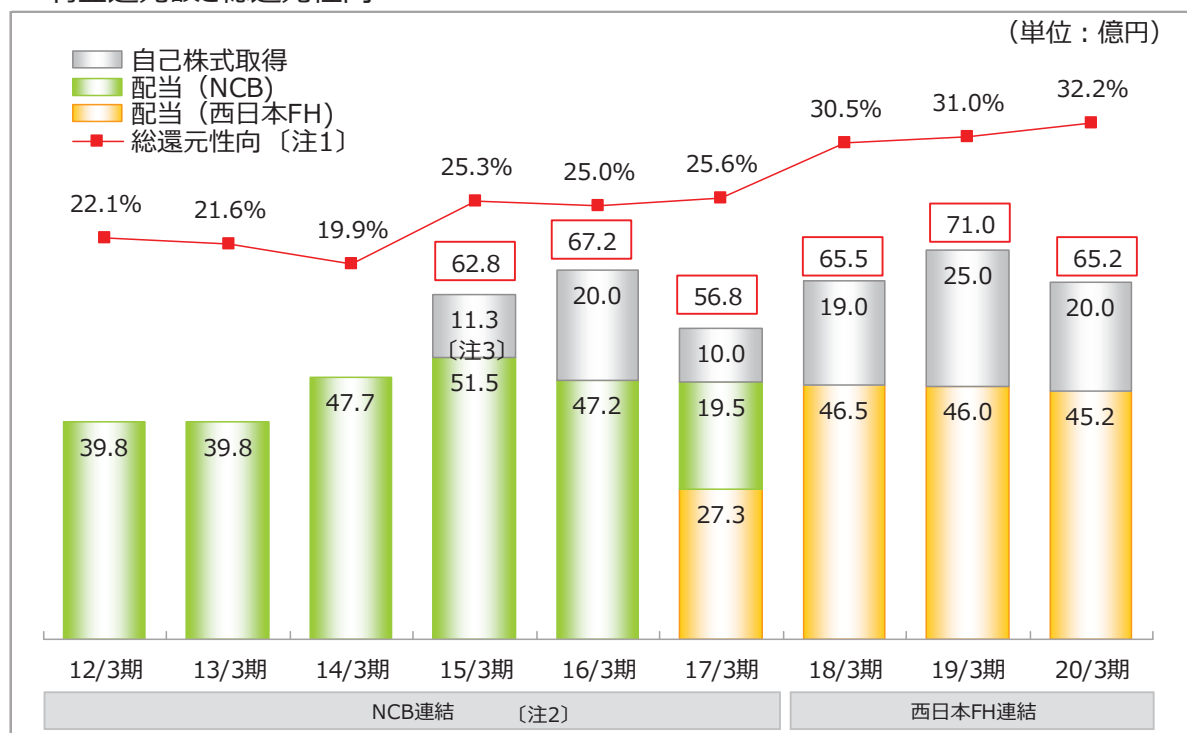
(単位：億円)

			20/3末	19/3末比	19/3末
コア資本に係る基礎項目			4,475	81	4,394
A					
普通株式に係る株主資本			4,379	137	4,242
その他の包括利益累計額			△ 145	△ 29	△ 116
調整後非支配株主持分			3	0	3
引当金の合計額			11	0	11
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額			100	-	100
土地再評価差額のうち経過措置による算入額			81	△ 20	101
非支配株主持分のうち経過措置による算入額			45	△ 8	53
コア資本に係る調整項目			279	△ 78	357
B					
(うち 適格引当金不足額)			(204)	(△ 66)	(270)
(うち 退職給付に係る資産)			(48)	(△ 6)	(54)
自己資本			4,196	160	4,036
C=A-B					
リスク・アセット等			44,808	1,730	43,078
D					
信用リスク・アセット			42,835	1,762	41,073
オペレーショナルリスク・相当額			1,973	△ 32	2,005
連結自己資本比率			9.36%	0.00%pt	9.36%
C÷D					

## 4. 株主還元

◆ 2020年3月期の利益還元額は65億円、総還元性向は32.2%。

### ■ 利益還元額と総還元性向



〔注1〕 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

〔注2〕 2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

〔注3〕 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

### 西日本FHの株主還元方針

■ 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。

■ 具体的には、

- ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
- ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度

を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

### ■ 自己株式の消却

	18/3期	19/3期	20/3期
株式数	西日本FH株式 10,000,000 株	西日本FH株式 3,000,000 株	西日本FH株式 4,000,000 株
消却価額	125 億円	37 億円	46 億円

### ■ 1株あたり配当

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 予想
年間	30 円	30 円	30 円	30 円
中間	12.5 円	12.5 円	12.5 円	15 円
期末	17.5 円	17.5 円	17.5 円	15 円

## Ⅱ 中期経営計画

飛翔 2023 ～地域の元気を創造する～



Medium-Term Business Plan

飛翔 2023

～地域の元気を創造する～



西日本フィナンシャルホールディングス

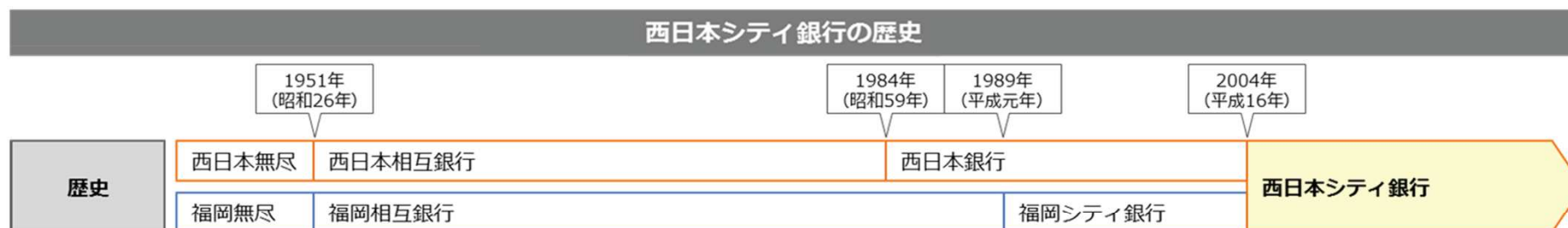
中期経営計画（2020年4月～2023年3月）

## I 中期経営計画のフレームワーク



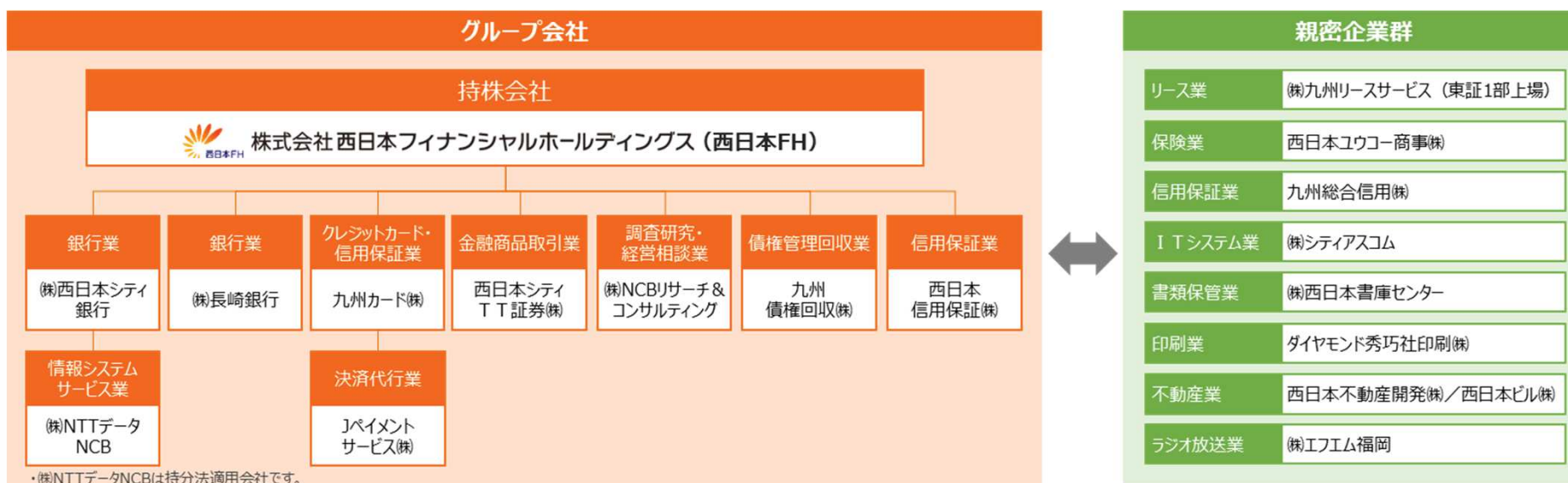
# 当社グループのこれまでの歩み

- 当社グループの中核を成す西日本シティ銀行の原点は、「中小企業専門金融機関」です。西日本シティ銀行は、旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と継承し、不良債権問題等のさまざまな難題を乗り越えながら、これまで数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきました。



## 2016年、持株会社体制へ移行

- グループ総合金融力のさらなる強化に向け、2016年に持株会社体制へ移行。銀行・カード会社・証券会社等、多様かつ特長のある子会社を有する総合金融グループを形成しています。



# 当社グループを取り巻く経営環境

## (1) 地元九州・福岡のマーケット環境と地域の発展に向けたこれまでの取り組み

- 当社グループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。
- 当社グループはこれまで、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元産業の育成支援をはじめさまざまな地域貢献活動に積極的に取り組んできました。

### 地元九州・福岡の良好なマーケット環境

九州のGDPは日本の約1割

九州は成長著しいアジア諸国と密接な相互関係

九州には多様な産業が集積(自動車・半導体・農業・観光等)

福岡県のGDPは九州の4割超

福岡県の中小企業は13万社、上場企業は85社(全国第5位)

福岡市の人口増加率(7.1%)・開業率(5.9%)は主要都市でトップ

\*人口増加率：2010-17年の増加率、開業率：2018年度

福岡市には大型都市再開発プロジェクトが林立

北九州市の「産業と環境の両立」は国の内外で高い評価

### 地域の発展に向けたこれまでの取り組み

#### 地元企業・産業の育成支援

##### 経営者賞

累計168社を顕彰⇒うち28社が上場企業へ成長

##### 農林漁業分野への取り組み

19/9月末残高547億円⇒地銀第2位の実績

##### 創業応援サロン

##### 女性・若手経営者勉強会

<貸出金の属性別残高比率>

中小企業等比率  
約8割

<貸出金の地域別残高比率>

福岡県  
約8割

九州全体 約9割

...etc.

#### まちづくりへの貢献

開発型ノンリコースローン等の先進的な手法による支援

...etc.

#### 地域社会への知的・文化的貢献

新春経済講演会

アジアセミナー

お金のがっこう

NCB音楽祭

...etc.

#### SDGsへの取り組み

SDGs私募債

在庫の再流通支援

...etc.

# 当社グループを取り巻く経営環境

## (2) 社会課題・環境の変化とお客さまニーズの多様化・高度化

- 人口減少・少子高齢化、ライフスタイルの変化、デジタル化の進展等を背景に、企業・個人のいずれにおいても、お客さまの課題やニーズが多様化・高度化してきています。

### 主な社会課題・環境の変化

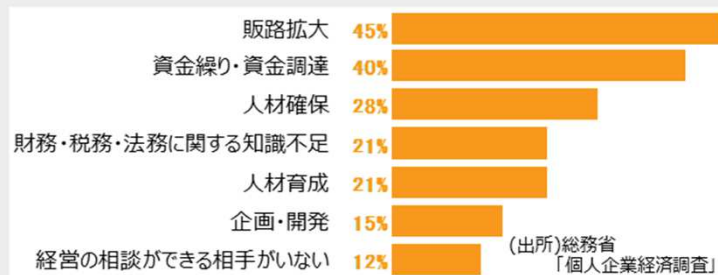
人口減少・少子高齢化      ライフスタイルの変化      デジタル化の進展      地球温暖化・気候変動・自然災害      低金利環境の長期化      ...etc.

### 企業のニーズ

- 企業経営者は、財務面のみならず、販路拡大、人材確保、事業承継など、多岐にわたる経営上の課題を有している。

創業者	中小企業	中堅企業/大企業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 販路拡大</li> <li>● 資金繰り、資金調達</li> <li>● 財務・税務・法務に関する知識不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材確保・人材育成</li> <li>● 事業承継</li> <li>● 業務のデジタル化</li> </ul>	<p>.....etc.</p>

<経営者が苦労していること>



<2025年の中小企業経営者の年齢分布>

70歳以上  
(約245万人)

このうち約半数が  
後継者未定

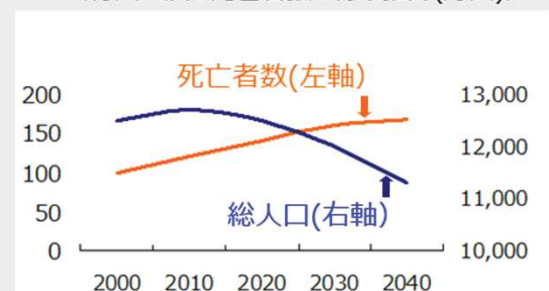
(出所) 2016年度総務省「個人企業経済調査」、2016年度(株)帝国データバンク企業概要ファイル

### 個人のお客さまのニーズ

- 利便性の高いサービス、資産形成、相続への備えなど、お客さまのニーズが多様化・高度化している。

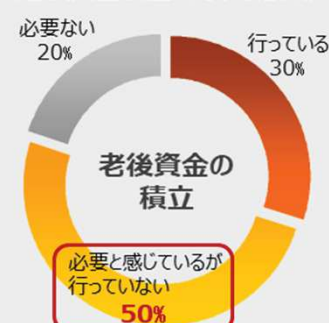
若年層/資産形成層	リタイアメント層	高齢層/富裕層
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利便性の高いサービス</li> <li>● 老後資金の貯蓄</li> <li>● 良質な資産形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 退職金の運用</li> <li>● 生前の資産承継</li> <li>● 相続への備え</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認知症への備え</li> <li>● オーダーメイドの運用商品</li> </ul> <p>.....etc.</p>

<総人口及び死亡者数の将来推計(万人)>



(国立社会保障・人口問題研究所)

<老後資金積立に対する意識>



(出所) フィナンシャルアカデミー「個人のお金に関する調査」



# 中期経営計画で目指す姿

## グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

### ～地域の元気を創造する～

- 当社グループは、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。



**One to Oneソリューション**：お客さま一人ひとりのニーズや課題を把握し、それぞれにぴったり合った商品やサービスを提供すること。これにより、お客さま満足度を高め(顧客体験の向上)、長期的な取引関係を築くことを目指す。

**SDGs**：SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。

# 中期経営計画の全体像

- 「総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、3つの基本戦略を展開します。

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】	SDGs重点項目
重点施策	(1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援		
	(2) 地域開発における主導的役割の発揮		
	(3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築		
	(4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動		
基本戦略	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】	
重点施策	(1) お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築		<div>3 すべての人に健康と福祉を</div> <div>4 質の高い教育をみんなに</div>
	(2) 企業へのソリューション提供		<div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div>
	(3) 個人のお客さまへのソリューション提供		<div>11 住み続けられるまちづくりを</div> <div>13 気候変動に具体的な対策を</div>
基本戦略	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】	
重点施策	(1) 業務革新の加速		<div>17 パートナリシップで目標を達成しよう</div>
	(2) 戦略的なリソースの再配置		
	(3) 有価証券運用力の強化		
	(4) 将来を見据えた戦略的投資の強化		
	(5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革		



Medium-Term Business Plan

飛翔 2023

～地域の元気を創造する～



西日本フィナンシャルホールディングス  
中期経営計画（2020年4月～2023年3月）

## Ⅱ 中期経営計画の基本戦略と重点施策

以下の記述で特に社名が表示されていないものは、西日本シティ銀行の施策

# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

## 1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮

## 【地域経済の活性化】

### 重点施策

### (1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援

- 西日本シティ銀行は、脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、資金供給機能とコンサルティングサービスの一層の拡充を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献します。
- 新たなベンチャーファンドの組成により出資機能を拡充し、ローンとエクイティの両面からベンチャー企業の資金調達を支援。充実したコンサルティングサービスの提供を通じて、創業前から事業開始後に至るまで、ベンチャー企業の成長を「まるごとサポート」します。

### 創業者の 課題・悩み

#### ビジネスプラン作成時

- 経営知識一般（法務・労務・会計等）

#### 創業時

- 資金調達 ● 事業に必要な知識

#### 事業開始後

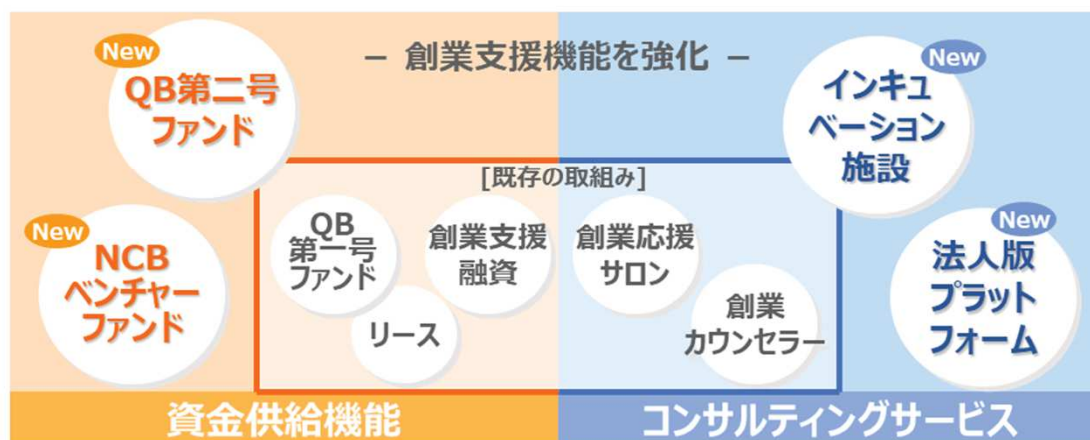
- 顧客・販路開拓 ● 資金調達 ● 人材確保

### 資金供給機能の拡充

- 出資機能【新たなファンドを組成】
- 創業支援融資・リース

### コンサルティングサービスの拡充

- インキュベーション施設（大名支店ビル内にコ・ワーキングスペースを設置し、創業応援サロンと一体的に運営）
- 法人版プラットフォーム（ビジネスマッチングサービスや経営情報等を提供）



\*QBファンド：大学の技術シーズを創業前から成長段階まで一気通貫で支援するファンド

### 創業支援件数





# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

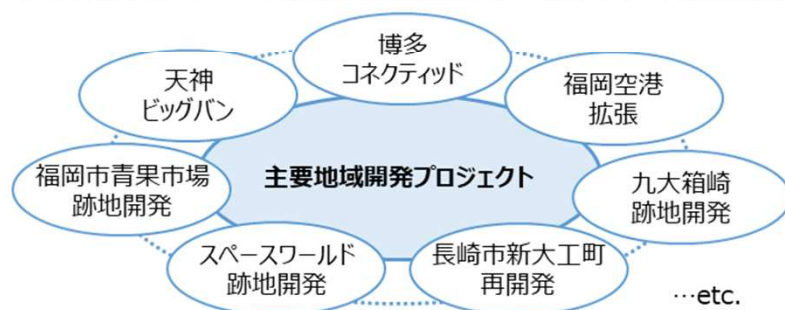
## 1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮

## 【地域経済の活性化】

## 重点施策

## (2) 地域開発における主導的役割の発揮

- 九州の各エリアの再開発プロジェクトへの積極的な関与を通じて、地域の活力と賑わいの創出に貢献するなど、「**元気な九州・福岡をさらに元気に**」する取組みを加速していきます。
- なかでも、主要エリアである福岡市の2大都市再開発プロジェクト「**天神ビッグバン**」「**博多コネクティッド**」をはじめとする地域再開発への取組みに積極的に参画し、主導的役割を発揮します。



## 地域開発への取組み加速



西日本シティ銀行地域振興部を「**地域振興本部**」に格上げして態勢を強化し、地域開発への取組みを加速

## 博多コネクティッド



## 経済効果

建設投資効果  
**2,600億円**  
経済波及効果/年  
**5,000億円**  
延べ床面積 **1.5倍**  
雇用者数 **1.6倍**  
(出所: 福岡市)

## 天神ビッグバン



## 経済効果

建設投資効果  
**2,900億円**  
経済波及効果/年  
**8,500億円**  
延べ床面積 **1.7倍**  
雇用者数 **2.4倍**  
(出所: 福岡市)



# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

## 1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮

## 【地域経済の活性化】

### 重点施策

### (3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築

- 当社グループは、各種機関・企業と協働して地域の課題解決を「まるごとサポート」し、地域経済の活性化に貢献します。
- 地域のニーズに応える付加価値の高いビジネスモデルを創出します（「地域商社」構想）。



### 重点施策

### (4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動

- 「地域の発展なくして、当社グループの発展なし」との信念のもと、社会貢献やSDGs推進に向けた多種多様な取組みを行います。



## SDGsの推進に向けた取組み強化

SDGsを通じた地域貢献を目指し、西日本FHに「SDGs推進室」を新設

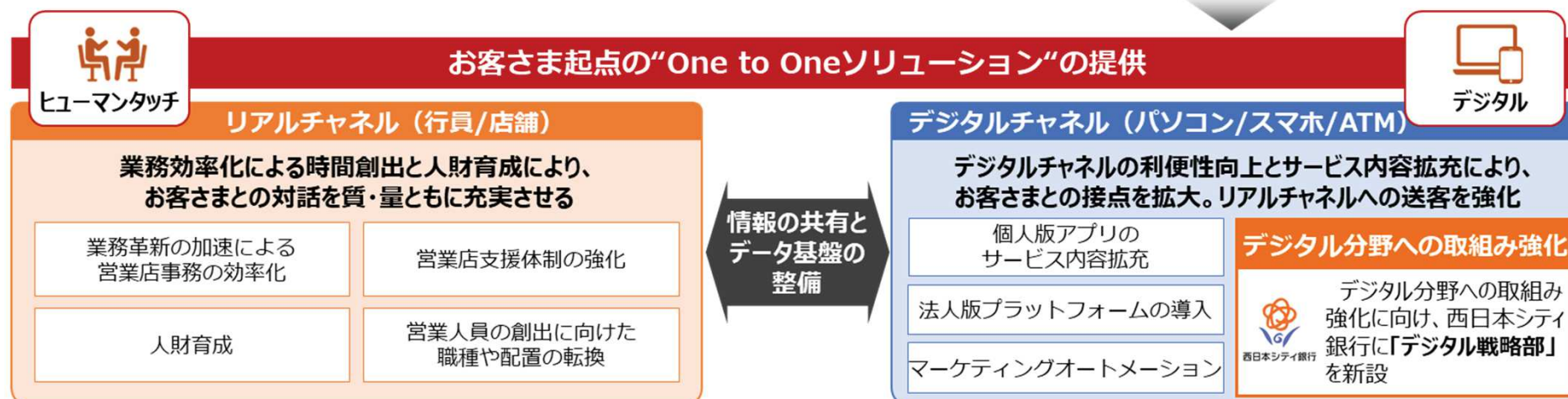
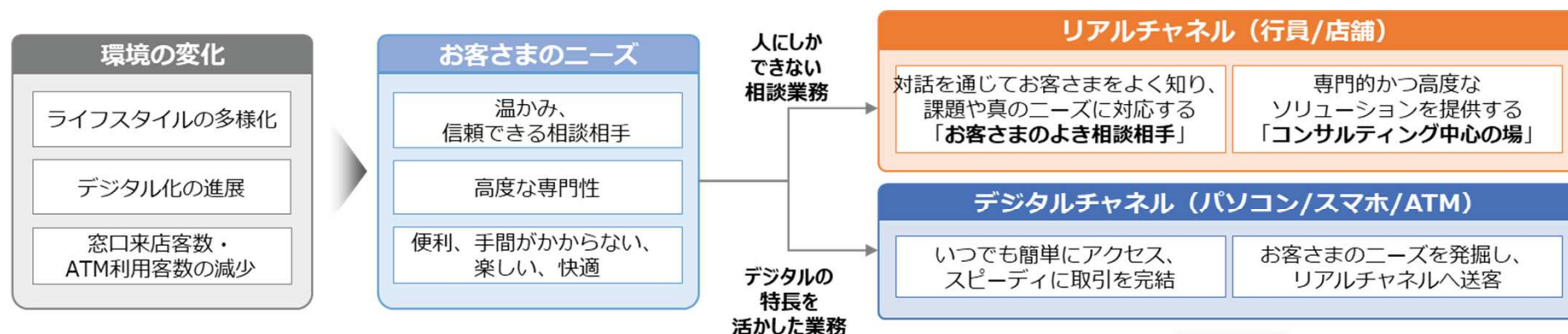


# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

基本戦略	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
重点施策	(1) お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築	

- 銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネル(パソコン、スマホ等)の機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネル(行員、店舗)ではお客さまの課題や真のニーズを発掘しソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。

## お客さまのニーズに応じたチャネル毎の役割





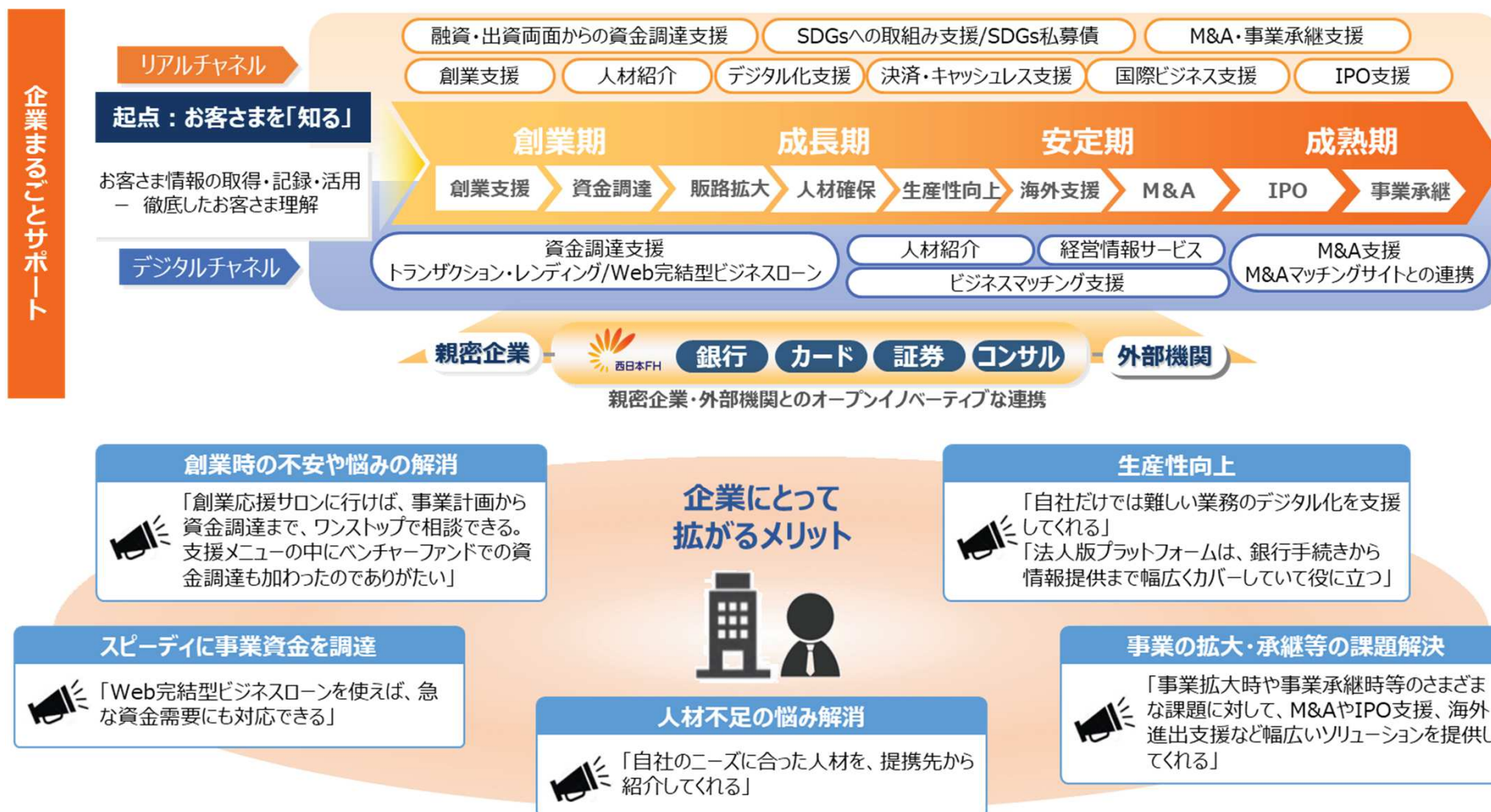
# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

**基本戦略** 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

**【お客さま満足度の向上】**

**重点施策** (2) 企業へのソリューション提供

- 企業のさまざまなニーズに対し、グループ一丸となって「まるごとサポート」を展開します。



# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

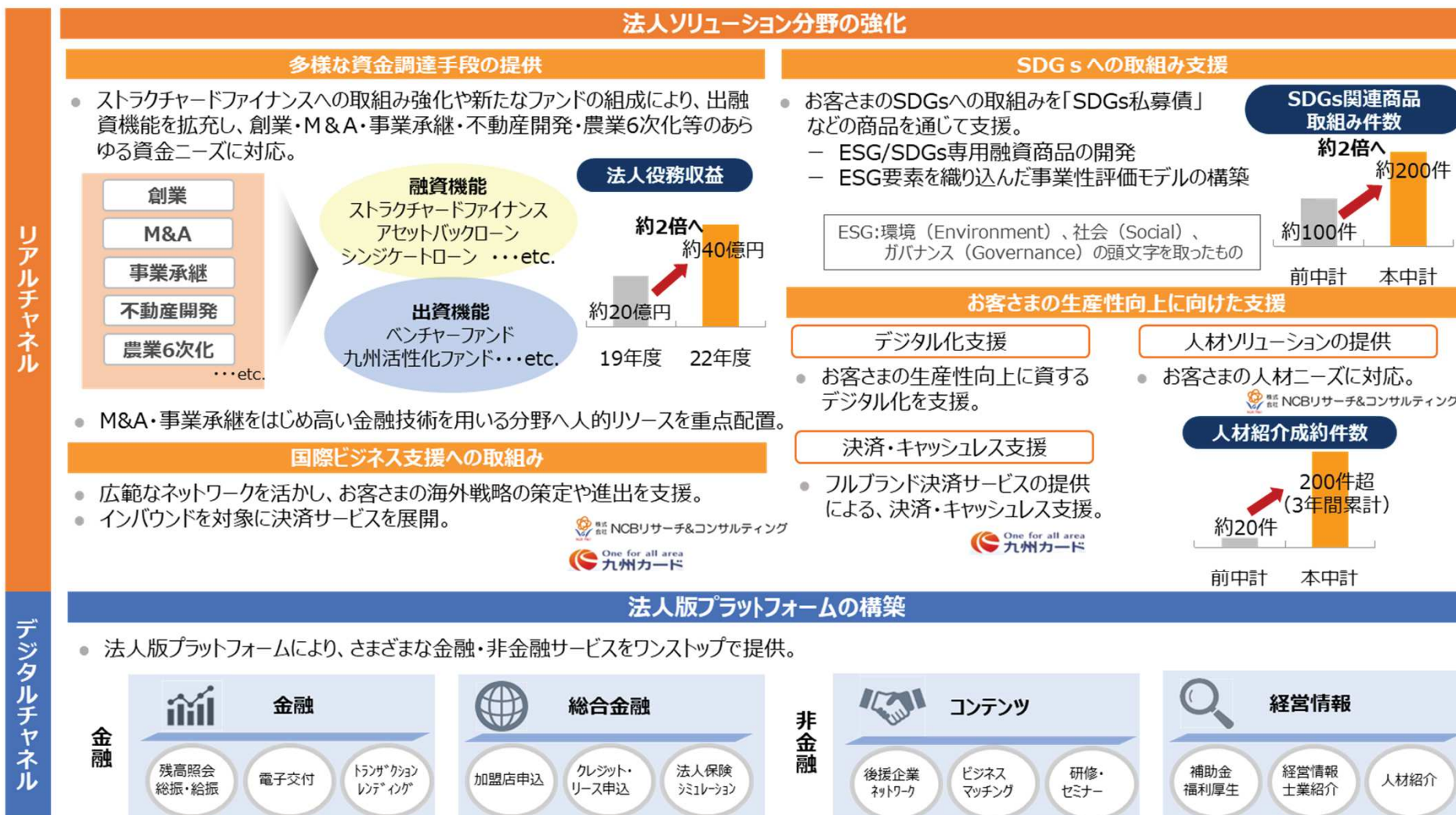
## 2. お客さま起点の「One to Oneソリューション」の提供

## 【お客さま満足度の向上】

### 重点施策

### (2) 企業へのソリューション提供

- グループ企業、親密企業、外部企業と連携し、お客さまのさまざまなニーズに応じた金融・非金融サービスを、リアル・デジタルの両チャネルを通じて提供します。





# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

## 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

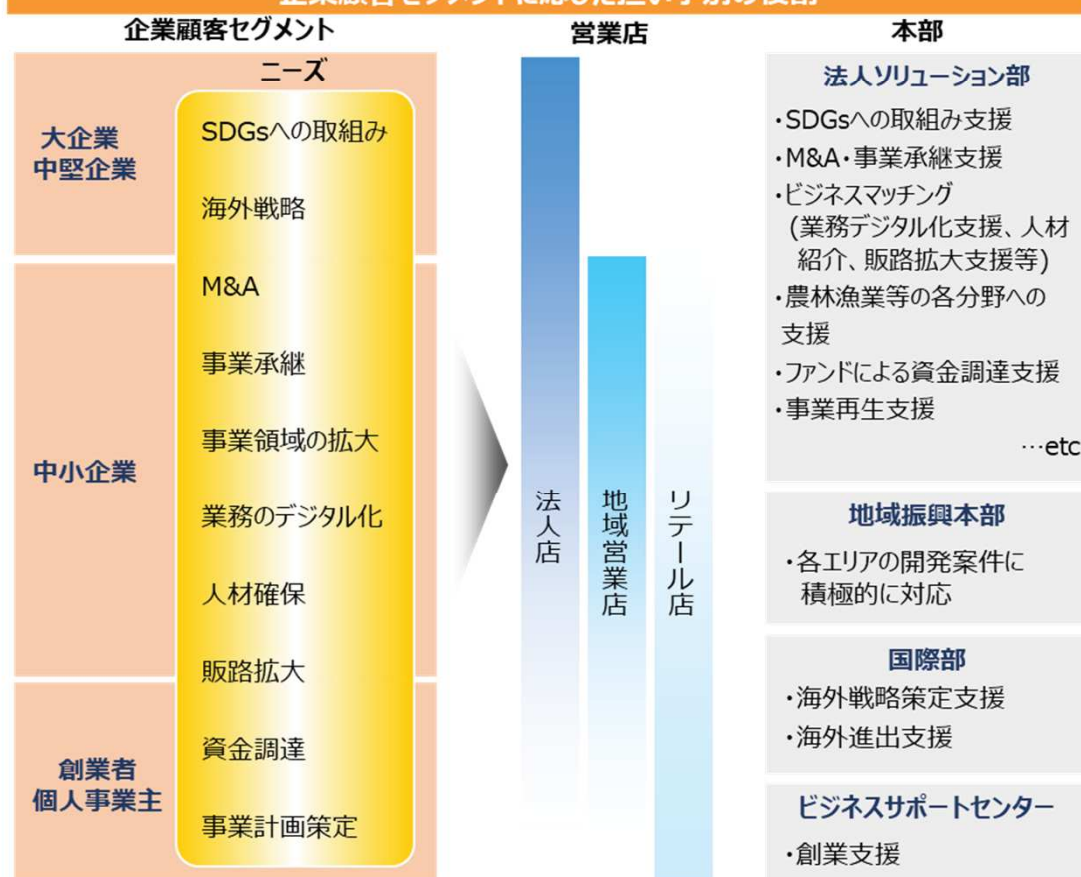
## 【お客さま満足度の向上】

### 重点施策

### (2) 企業へのソリューション提供

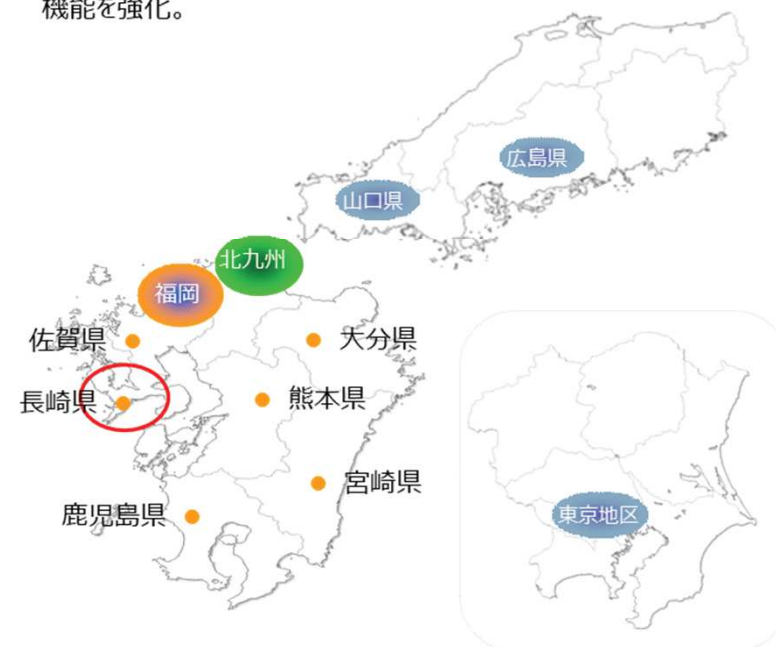
- 企業については、顧客セグメントに応じたアプローチを通じ、抱える課題やニーズの把握に注力。営業店と本部が一体となってソリューションをお客さまへ提供します。

### 企業顧客セグメントに応じた担い手別の役割



### エリア戦略

- 福岡地区・北九州地区を主要マーケットと位置付けるとともに、九州各県の主要都市及び中国地方を重点エリアと位置付ける。  
ー 各エリアの開発案件に積極的に対応
- 長崎地区は長崎銀行と西日本シティ銀行の連携により、事業性貸出への取組みを強化。
- 東京地区に法人ソリューション部員を常駐させ、情報収集・案件発掘機能を強化。



# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

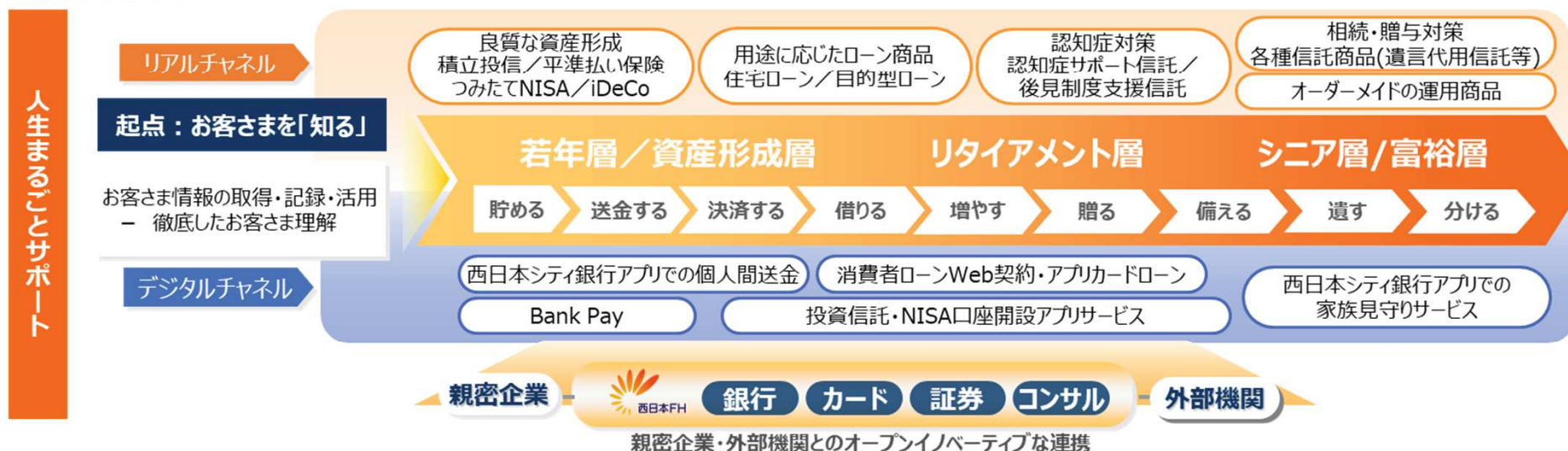
## 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

## 【お客さま満足度の向上】

## 重点施策

## (3) 個人のお客さまへのソリューション提供

- 個人のお客さまのライフステージから生じるさまざまな課題やニーズに対し、グループ一丸となって「まるごとサポート」を展開します。



### 将来のライフイベントに備えて資産を形成



「NISAの活用など、少額からでも自分に  
適した金融資産の増やし方を教えてくれる」  
「銀行窓口に行かなくてもアプリで投資信  
託口座開設ができて便利だ」



### ゆとりあるセカンドライフに向けて退職金を運用

「投資初心者の私にも、親身になってじっくり相  
談に乗ってもらえるので安心だ」  
「オーダーメイドで私にぴったりの運用方法を提  
案してくれる」

## 個人のお客さまにとって 拡がるメリット



### スピーディーに生活資金を調達

「アプリカードローンがあれば、急な出費が必要  
になっても安心だ」  
「消費者ローンWeb契約を使えば、銀行窓口  
に行かなくても借入申込みができて便利だ」

### 専門的なコンサルティングで相続の不安を解消



「煩雑な相続手続きもスムーズで安心だ」  
「信託商品を利用すれば、相続や認知症になった  
時の資産管理への対応も今のうちからきちんとしてお  
ける」



### スマホを使って快適なライフスタイルを実現

「西日本シティ銀行アプリは情報コンテンツが  
充実。私にぴったりの金融商品も配信してく  
れる」  
「西日本シティ銀行アプリで送金手続きも簡  
単・便利に」



# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

## 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

## 【お客さま満足度の向上】

### 重点施策

### (3) 個人のお客さまへのソリューション提供

- 若年層/資産形成層からシニア層/富裕層に至るまでのさまざまなニーズに応じた金融・非金融サービスを、リアル・デジタルの両チャネルを通じて提供します。

リアルチャネル

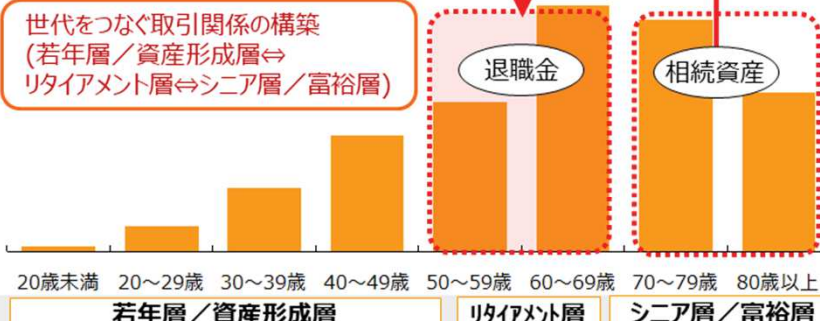
### 世代毎に異なるニーズ

- 世代毎のニーズに沿ったアプローチを展開するとともに、世代をつなぐ取引関係を構築。

相続・退職発生前からのアプローチ  
(特にリタイアメント層へのアプローチを強化)

\*下図は一般的な給与所得者をイメージ

世代をつなぐ取引関係の構築  
(若年層/資産形成層⇔  
リタイアメント層⇔シニア層/富裕層)



### 資産形成層へのサポート強化

- 個人のお客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング・サービスを提供し、老後資金の積立てからローンの借入までをトータルにサポート。

職種や配置の転換により、個人のお客さまの  
コンサルティングを担う人材を創出

フィナンシャルアドバイザーの  
専門性向上

デジタルチャネル

### 個人向けデジタルサービスの拡充

- 西日本シティ銀行アプリの機能を拡充し、お客さまのライフステージ・ライフスタイルに応じた金融・非金融サービスを提供。

#### 金融サービス

個人間送金

振替・振込

カードローン

残高照会科目追加

#### 非金融サービス

生活情報等のコンテンツサービス

家族見守りサービス

クーポン配信

### 富裕層向けソリューション体制の構築

- 銀行の専門部署が、西日本シティ証券や外部専門家と連携し、お客さまの個々のニーズに応じたソリューションを提供。

#### 富裕層のニーズ

- 高度な資産運用提案
- 不動産や自社株の承継
- 相続、遺言対策 etc.

西日本シティ銀行 長崎銀行

西日本シティ証券

税理士、弁護士等

### 相続に伴う課題や不安に寄り添ったソリューション

- 「贈る」「備える」「遺す」「分ける」等のニーズに応じた各種信託商品の提供。

遺言代用信託

遺産整理業務

暦年贈与型信託

遺言信託

#### 積立投信



#### 預り資産残高



#### 信託ビジネス



# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

## 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

## 【お客さま満足度の向上】

## 重点施策

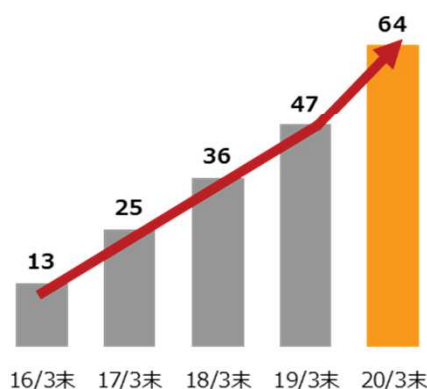
## (3) 個人のお客さまへのソリューション提供

- 西日本シティ銀行アプリの機能向上により、利便性の高いサービスを提供。また、マーケティングオートメーションの導入により、One to Oneベースの情報をタイムリーに提供します。
- 信託業への取組み強化により、お客さまの相続・贈与対策、認知症対策をサポートします。

### 西日本シティ銀行アプリのサービスレベル向上

- 西日本シティ銀行アプリに金融と非金融を融合させた個人プラットフォームを構築。お客さま一人ひとりのニーズや関心にマッチした情報・コンテンツをデジタルで提供。

＜西日本シティ銀行アプリ・ダウンロード数(万件)＞



### 現在の主な機能

- ・残高照会
  - －普通預金、カードローン投資信託
- ・目的貯蓄
- ・BankPay (決済)
- ・アプリカードローン申込み
- ・広告・クーポン配信

### 初年度に追加する機能

- ・個人間送金
- ・情報コンテンツの配信
- －マーケティングオートメーションによりお客さまへOne to Oneの情報を配信

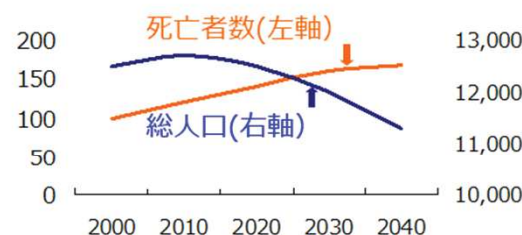
### 以降、追加を検討

- ・IBとの一体化
  - －振込、振替
- ・カードローン借入・返済
- ・残高照会 (機能追加)
  - －定期、貯蓄、外貨等
- ・広告、クーポンの拡充

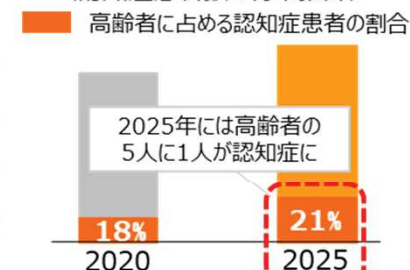
### 信託業の取組み強化

- 信託ウェルスマネジメント室の増員と取扱商品の拡大により、信託業への取組みを一層強化。

＜総人口及び死亡者数の将来推計(万人)＞



＜認知症患者数の将来推計＞



(出所) 厚生労働省「認知症施策推進総合戦略」

＜認知症対策の信託商品＞

認知症サポート信託

後見制度支援信託

### マーケティングオートメーションの導入

- ホームページ等へのアクセスデータを収集・蓄積し、ビッグデータを活用することで、お客さまへのタイムリーな情報配信を実現。



教育資金  
ご相談  
キャンペーン



キャンペーンやってるんだ！  
この機会に相談しようかな・・・



# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略

## 3. 持続的な成長に向けたリソース革新

## 【強固な経営基盤】

## 重点施策

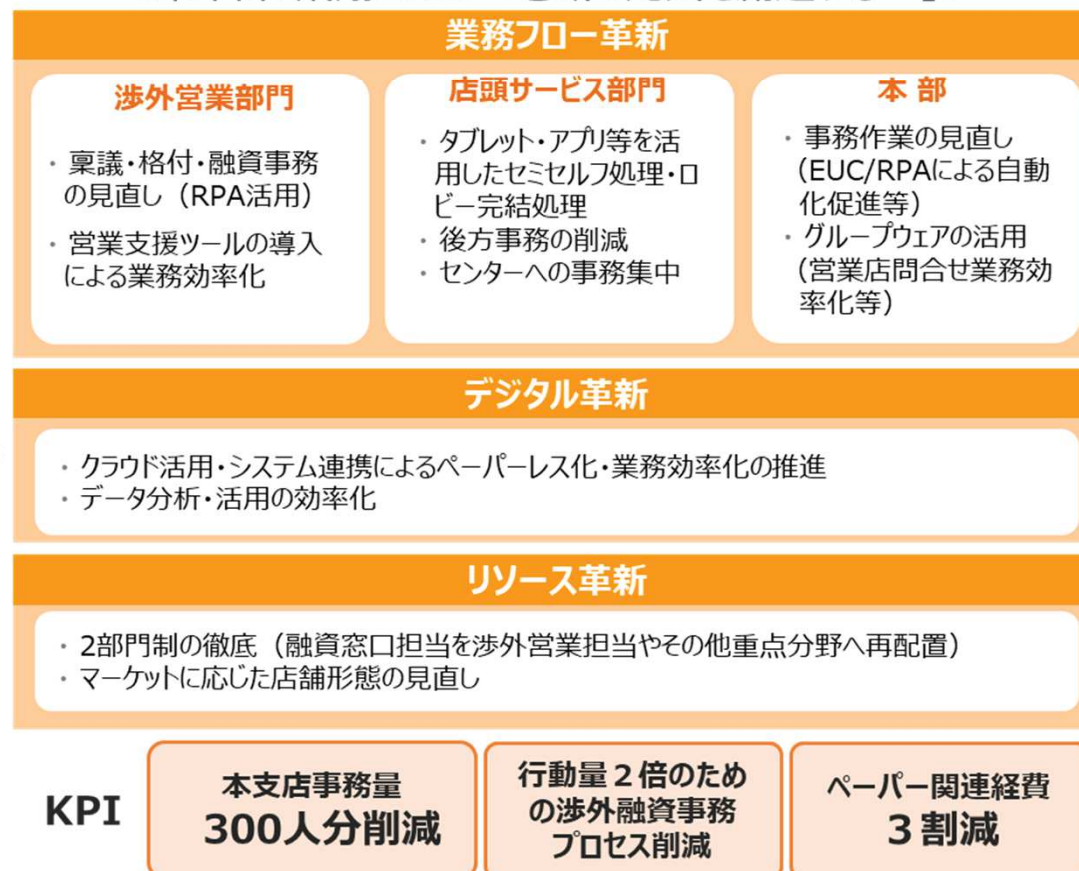
## (1) 業務革新の加速

- 「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」の3つを掲げ取り組んできた「業務革新」を加速します。
- 業務の抜本的な見直しとデジタル技術活用で内部事務を極小化。これにより捻出された人的リソースを生産性・専門性の高いコンサルティング等の業務へ再配置します。

## ＜本中計「飛翔2023～地域の元気を創造する～」＞

## ＜前中計「飛翔2020～知恵をしぼろう～」＞

業務 フロー 革新	業務フローのスリム化	KPI 2020年3月 実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業店事務の簡素化・集中化、タブレット手続きの導入</li> <li>・ 窓口受付体制の標準化</li> <li>・ 本部業務見直し・削減、RPA導入 …etc.</li> </ul>	事務量 500人分 削減
	ICTによるペーパーレス化	578人分 削減
デジタル 革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワークフローシステムの導入による稟議書等の電子化</li> <li>・ 電子会議システムの導入による会議資料の電子化 …etc.</li> </ul>	紙使用量 70% 削減
	店舗等チャネル改革	35% 削減
リソース 革新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 店舗の役割に応じた業務の見直し</li> <li>・ ATM台数の削減</li> <li>・ 渉外営業態勢の再構築 …etc.</li> </ul>	



# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

基本戦略

3. 持続的な成長に向けたリソース革新

【強固な経営基盤】

重点施策

(2) 戦略的なリソースの再配置

- マーケットの規模や特性を踏まえて店舗の集約・機能の見直しを大胆に進めます。
- リテール店には預り資産に強い人財を重点的に配置する一方、法人店には法人営業担当者を集中的に配置するなど、マーケットに応じた陣容として、各店舗の特色を活かした営業活動を展開します。

## 従来の店質区分

171か店  
(BinB1か店)

店舗

一般店  
134か店  
(本店・東京・  
大阪を含む)

特定店  
27か店

出張所 10か店

地域のマーケット規模や特性を  
踏まえて、店舗の集約・機能の  
見直しを実施

お客さまに従来以上の  
サービスを提供

## 本中計期間

157か店程度 (BinB15か店)

店舗

大

個人マーケット

小

法人のお客さま向けサービスに重点を  
置いた営業を行う店舗

【法人店】

27か店程度

地域の法人・個人のお客さまに対し、  
幅広く営業を行う店舗

【地域営業店】

47か店程度

個人のお客さまを中心としたリテール営業に  
注力する店舗

【リテール店】

38か店程度

個人のお客さまに特化した営業  
を行う店舗 【個人営業特化店】

16か店程度

地域の金融機能を  
維持する店舗 【軽量化店】

26か店程度

法人  
マ  
ー  
ケ  
ッ  
ト

小

\*BinB: 2つの支店が同一建物内で営業する方式

(本店営業部・東京支店・大阪支店を除く店舗配置)

## 中期経営計画の基本戦略と重点施策

### 基本戦略

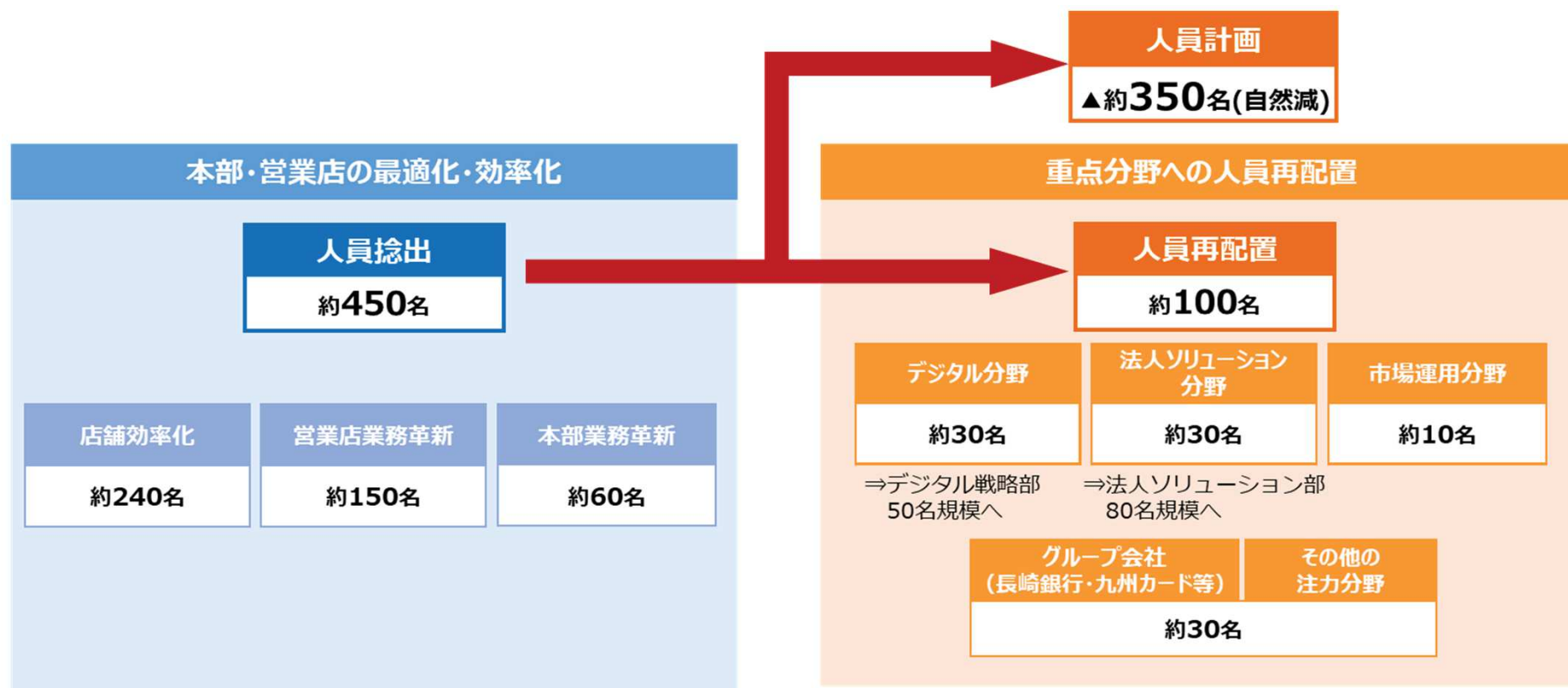
### 3. 持続的な成長に向けたリソース革新

### 【強固な経営基盤】

### 重点施策

### (2) 戦略的なリソースの再配置

- 店舗効率化（BinB、軽量化店舗の導入等）及び営業店・本部の業務効率化施策により捻出された約450名のうち、約100名をデジタル分野、法人ソリューション分野等へ再配置することで、お客さまの利便性向上、最適なソリューション提供及び当社グループの収益力強化を図ります。
- 人員数は、退職者数と採用者数の差(自然減)により、本中計期間累計で約350名減少する見込みです。





# 中期経営計画の基本戦略と重点施策

## 基本戦略 3. 持続的な成長に向けたリソース革新

【強固な経営基盤】

### 重点施策 (3) 有価証券運用力の強化

- 相場環境に応じた機動的かつ積極的なリスクテイクや運用の多様化により、収益力を強化します。

#### リスクアパタイトフレームワーク

「受け入れるリスク」「受け入れないリスク」を明確化し、  
リスク・リターンを意識した積極的な有価証券運用へ

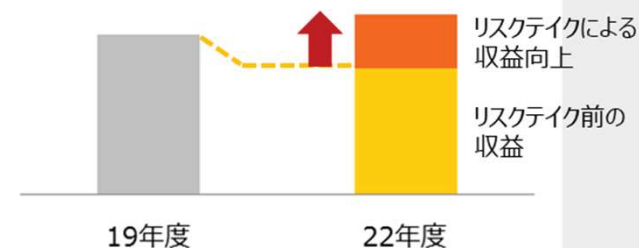
#### 市場部門の運用体制強化

人財の  
重点配置

外部への出向等による  
専門人財育成

専門人財の  
中途採用

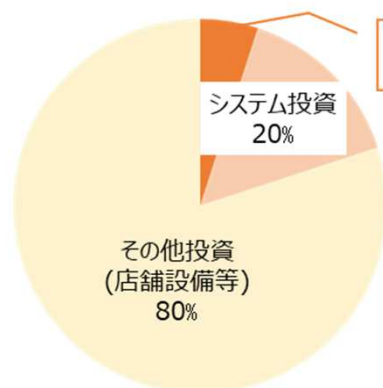
#### 有価証券損益のイメージ



### 重点施策 (4) 将来を見据えた戦略的投資の強化

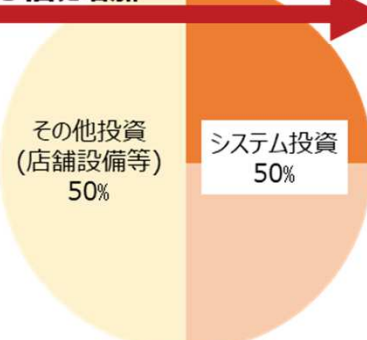
- 生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的なシステム投資を積極的に実施します。
- システム投資額を前中計期間比で2倍以上に、戦略的投資額を5倍に増加させます。

#### 前中計期間の設備投資額



#### 本中計期間の設備投資額

5倍に増加



#### 戦略的システム投資の例

- ・ 窓口業務のデジタル化
- ・ 各種業務へのRPA・AI導入
- ・ マーケティングオートメーション etc.

## 中期経営計画の基本戦略と重点施策

### 基本戦略

### 3. 持続的な成長に向けたリソース革新

### 【強固な経営基盤】

### 重点施策

### (5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革

- 「人間力の向上」「組織力の向上」「成長をサポートする組織風土の醸成」への取組みを通じ、従業員一人ひとりの成長と働きがいの向上を図り、「お客さまの期待を超えたサービス」を提供できる人財を育成します。

#### 人間力の向上（育成）

- 豊かな人間性を育む「ココロ」の教育の充実
- 若手従業員のスキルアップ支援
- マネジメント層の育成
- 専門・戦略人財の育成

#### 組織力の向上（配置）

- 適材適所の人員配置
- 外部人財の積極的な採用
- 生産性の高い業務への人員シフト

#### 成長をサポートする組織風土の醸成

- 自己研鑽する企業風土の構築
- チャレンジを支援する制度の拡充
- ダイバーシティ&インクルージョン施策の充実
- 働き方改革の推進

従業員一人ひとりの成長と働きがいの向上

「お客さまの期待を超えたサービス」の提供

当社グループの持続的な成長 / 企業価値の向上



Medium-Term Business Plan

## 飛翔 2023

～地域の元気を創造する～



西日本フィナンシャルホールディングス

中期経営計画（2020年4月～2023年3月）

### Ⅲ 目指す経営指標等

# 目指す経営指標、株主還元方針

## 目指す経営指標

	2020年3月期実績	2023年3月期目標
連結当期純利益	202億円	<b>215億円</b>
非金利収益比率 <small>〔※1〕</small>	20.2%	<b>22%程度</b>
連結OHR	69.8%	<b>60%台</b>
連結自己資本比率	9.36%	<b>10%程度</b>

〔※1〕（役務取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益）  
／業務粗利益（全て連結計数）

## 株主還元方針

### 西日本FHの株主還元方針

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。

具体的には

- ①1株につき年間25円の安定配当をベースに、
- ②親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度

を当面の目安とし、その時々を経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。





# Ⅲ 新型コロナウイルス感染症への 対応について

# 1. お客様の資金繰りへの対応

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様の状況を的確に把握し、資金繰りを速やかに支援。

## 支援体制

### 事業資金に関する相談窓口

- 事業の資金繰り等に関するご相談に対応。  
(平日・休日9:00～17:00/電話・窓口)

### ローンに関する相談窓口

- 住宅ローンや消費生活資金の借入れ等に関するご相談に対応。(平日・休日9:00～17:00/電話)

### Web相談窓口(24時間受付)

### 特別相談窓口(大型連休中)

- 事業資金やローンに関するご相談に対応。

### 福岡市・北九州市

- 福岡市・北九州市への「セーフティネット保証4号」、「危機関連保証」の認定申請をお客さまに代わって実施。

### 福岡県信用保証協会

- 案件急増に対応するための応援要員を同協会に派遣(5月22日現在 4名)。

### 日本政策金融公庫

- 公庫の「新型コロナウイルス感染症特別融資」の取次ぎを実施。

### 日本政策投資銀行

- 新型コロナウイルス感染症等に関する災害対応や地域活力強化策を支援するため、同行と「災害対策業務協力協定」を締結。

### フリーローン商品に関する特別対応

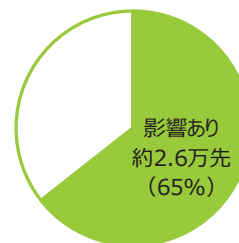
- 対象商品の元金返済の半年間据置きと元金据置期間中の利息全額のキャッシュバックを実施。

## 西日本シティ銀行における資金繰り支援の実施状況

- 事業性融資取引先(4万先超)の全先に対して、新型コロナウイルス感染症の影響の有無を確認。  
—「マイナス影響あり」と回答されたお客さまは約2.6万先(65%)。
- 約12,500先/4,360億円の融資相談を受け付け、約4,000件/1,750億円の融資を実行(5月22日現在)。

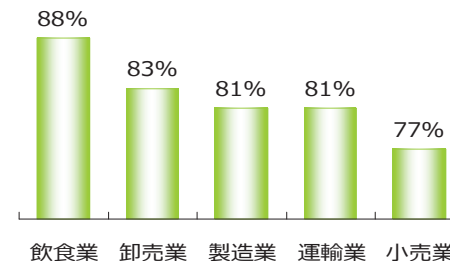
### 【事業性融資取引先の状況】

#### ➤ 新型コロナウイルス感染症の影響



### 【「マイナス影響あり」と回答した業種】

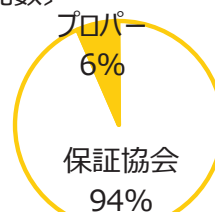
#### ➤ 影響割合の高い上位5業種



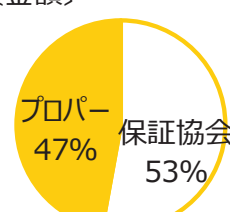
### 【融資相談・実行の状況】

	先数	金額		件数	金額
融資相談	約12,500先	約4,360億円	融資実行	約4,000件	約1,750億円
うち新規貸出先	約2,300先	約540億円	うち新規貸出先	約630件	約130億円

#### ➤ 相談案件の内訳 〔先数〕



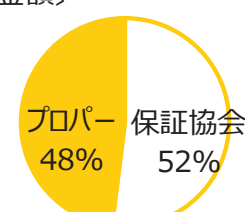
#### 〔金額〕



#### ➤ 実行案件の内訳 〔件数〕



#### 〔金額〕



## 2. お客さまへの各種支援

- ◆ SNSやアプリを通じた情報発信、外部企業との連携による各種サービスの紹介等を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまを支援。

### SNSやアプリを通じた情報発信

#### 西日本シティ銀行公式SNSを活用した営業支援

- 同行の公式SNS（Twitter、Facebook）を通じて、テイクアウトやデリバリーを開始した飲食店、在庫をネット販売している事業者等の情報を発信。

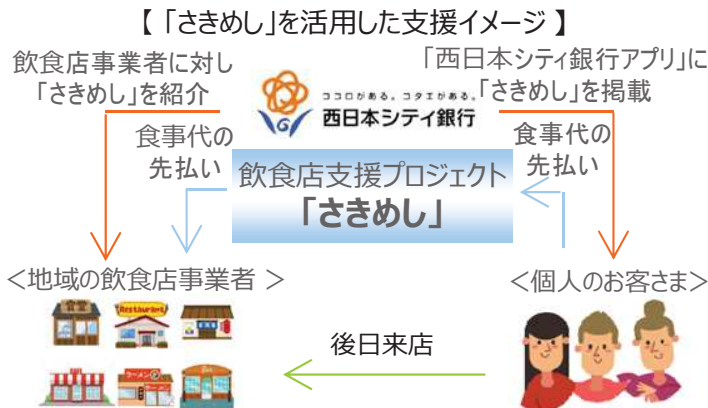
##### 【発信情報のイメージ】



#### 飲食店支援プロジェクト「さきめし」との協業

- 「西日本シティ銀行アプリ」を通じて「さきめし※」の情報を提供。

※ お客さまが食事代を飲食店に先払いし、新型コロナウイルス感染症収束後にお店を訪れて食事をすることで飲食店を支援する仕組み。



#### 生活応援サービスの情報提供

- 「西日本シティ銀行アプリ」を通じて、お客さまのステイホームを支援。

##### 【飲食】

テイクアウト情報の Web サイト  
『#うちでたべよう』  
#うちでたべよう  
STAY AT HOME  
(シティ情報ふくおか)

##### 【家庭学習】

親子でできるプログラミングアプリ  
『Springin』  
プログラミングは無料アプリで楽しく学ぶ!!  
(しくみデザイン)

##### 【住まい】

住まいとインテリアの写真共有アプリ  
『Room Clip』  
Room Clip  
400円 (体験)

西日本シティ銀行アプリ  
ダウンロード数：66万件  
(2020年4月末現在)

### 各種サービスの紹介

- 外部企業と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまの経営を支援する各種サービスを紹介。



#### 【ご紹介するサービスの例】

##### テレワークサービス

- 在宅勤務やモバイルワークなどのテレワーク環境の構築をサポート。

##### 各種補助金・助成金申請サポートサービス

- テレワーク導入費用を支給する「働き方改革推進支援助成金」など補助金・助成金の申請をサポート。



### 3. 感染拡大防止への取組み

- ◆ お客さま及び職員の健康と人命保護を最優先に、サービスの維持・継続に最大限努めることを基本方針に掲げ、感染拡大防止に向けた様々な取組みを実施。

#### 営業店の取組み

##### 飛沫感染防止用間仕切り板の設置

- 店頭における感染防止策の一環として、「飛沫感染防止用間仕切り板」を全店（全カウンター）に設置。

##### 感染拡大防止に向けた勤務体制の導入

- 職員の出勤を最小限にとどめるため「シフト勤務体制」と「縮小勤務体制」を採用。

【 飛沫感染防止用間仕切り板 】



（営業店カウンター）

【 感染拡大防止に向けた勤務体制 】

##### シフト勤務体制

職員を2班に分けて、営業店勤務と自宅待機・モバイルワークを毎日交互に実施

##### 縮小勤務体制

必要最小限まで人員を縮小

#### 本部の取組み

##### テレワーク・サテライトオフィス等の導入

- 時差出勤やテレワークを可能な限り実施。
- 本部の執務についても、空き部屋や研修施設を活用し3密を防止。



（在宅勤務する本部分行員）



（西日本シティ銀行研修施設「ココロ館」で勤務する本部分行員）

#### 職員・家族の生活を守るための取組み

##### 自宅待機時における特別有給休暇の適用

- 職員・家族の体調不良や濃厚接触の疑い及びシフト・縮小勤務により自宅待機を命じられた期間について、職員（パートを含む）に特別有給休暇制度を適用し、当該期間の賃金を全額支給。  
（5月22日時点 適用人数 2,294名）

##### 小学校等の臨時休業に伴う特別有給休暇の適用

- 小学校等の臨時休業により、子供の世話をを行うことが必要となった職員（パートを含む）に特別有給休暇制度を適用し、当該期間の賃金を全額支給。  
（5月22日時点 適用人数 97名）

## IV ESG/SDGsへの取組み



# ESG/SDGsへの取り組み

- ◆ 企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指し、地域金融機関ならではの ESG/SDGsの取り組みを推進。



## 主な取り組み事例

### Social (社会)

### SDGs



#### 「SDGs私募債」

- お取引先企業のSDGsへの取り組みに資することを目的とする社債。
- 本私募債の発行企業に対し、第三者機関による調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs 認定証」を発行。

引受実績累計 (全体)

**220件 217.8億円** (2020年4月末現在)



SDGs  
認定証

#### 「CSR私募債」

〔2006年9月第1号案件引受〕

国・自治体等からCSR活動※に関して認証等を受けた企業を対象とする社債。  
【引受実績累計 10件 20.5億円 (2020年4月末現在)】 ※コンプライアンス、地域貢献 等

#### 「環境私募債」

〔2008年2月第1号案件引受〕

国・自治体等から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とする社債。  
【引受実績累計 43件 49.0億円 (2020年4月末現在)】

#### 地域応援私募債「つなぐココロ」

〔2017年3月第1号案件引受〕

地域の学校等へ物品 (図書・スポーツ用品等) を寄贈する機能を付した社債。  
【引受実績累計 112件 106.7億円 (2020年4月末現在)】

#### 世界遺産応援私募債「九州ヒストリー」

〔2018年10月第1号案件引受〕

九州の世界遺産群の管理団体 (自治体等) へ寄付する機能を付した社債。  
【引受実績累計 2件 2.0億円 (2020年4月末現在)】

#### 子ども食堂応援私募債「希望の環」

〔2019年10月第1号案件引受〕

子ども食堂運営団体へ寄付する機能を付した社債。  
【引受実績累計 53件 39.6億円 (2020年4月末現在)】

発行企業：(株)一榮食品、平和技研(株)  
寄贈先：福岡県フードバンク協議会  
(写真中央は小川福岡県知事)



(ほか)



## 地域貢献



#### 地域社会への知的貢献

- 2008年以降、久保田会長による経済講演会「経済・金融の見通し～世界、日本、そして九州～」を定例開催。国内外にわたる最新の経済・金融情報を地元で発信。
- 金融リテラシー教育への取り組みとして、地元の小学生向けイベント「お金の学校」、カードゲームを用いたSDGs啓発ワークショップ「街-1 (まちわん) グランプリ」等を実施。



「経済講演」



「街-1 (まちわん) グランプリ」 「ながさきサマースクール」



## Social (社会)

## SDGs

### 地域貢献

#### 多種多様な文化活動

- 芸術…「NCB音楽祭～歓喜と喝采～」、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」、「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」、「アジアフォーカス福岡国際映画祭」(協賛) 等
- 文化・地域支援…「博多に強くなろう 北九州に強くなろう 100の物語」(上・下巻)の発刊、「九州流」の発刊、「経営者賞」「アジア貢献賞」「アジアKids大賞」の授与、ディズニーミュージカル「ライオンキング」へ中学生1万人ご招待(共催：劇団四季) 等
- TV番組提供…「まちが★スキー」(FBS福岡放送)、「志、情熱企業」(RKB毎日放送)、「発見！九州スピリット」(KBC九州朝日放送)



「NCB音楽祭2019」



### 人財育成

#### 専門人財・戦略人財の育成

- 高度な専門知識を持ち、あるいは高い生産性を発揮できる人財を、将来を担う中核人財として本部トレーニー制度等(右図)により計画的に育成。
- 内部人財の育成に加え、即戦力となる人財の中途採用にも注力(2019年度14名)。

- 本部トレーニー制度
- 早期選抜・早期育成
- 外部出向・派遣
- ビジネススクールへの派遣
- 行員スキルのデータベース化



### 女性活躍促進

#### 「女性リーダーの会」

- 地元企業の女性経営者やリーダーを対象に異業種交流・情報交換の場を提供。これまでに4回開催(第4回2019年11月開催、108名参加)。

#### 「NCB女性塾」

- 女性職員のネットワーク形成の場。ロールモデルとの意見交換、異業種の女性職員との交流会などを実施。

#### 女性の管理職登用

(2020年4月末現在)

	取締役	執行役員	本部部長	支店長クラス	その他管理職
西日本 F H	(社外) 1	-	-	-	-
西日本シティ銀行	-	2	2	5	136
長崎銀行	-	-	-	6	14

#### 両立支援制度の拡充

- 育児に関する諸制度を法律で定める期間を超えて利用可能に※。

※ 育児休業は法定「2歳まで」を「4歳まで」、短時間勤務は法定「3歳まで」を「小学校3年生まで」等



「第4回NC女性リーダーの会」



西日本シティ銀行は、「均等・両立推進企業表彰 福岡労働局長優良賞」(2009年10月、厚生労働省)、「福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」(2015年1月、福岡県)を受賞。

長崎銀行も、「均等・両立推進企業表彰 長崎労働局長優良賞」(2015年10月、厚生労働省)を受賞。



小川福岡県知事と谷川頭取

# ESG/SDGsへの取り組み

## Environment (環境)

## SDGs

### 環境美化・環境ファイナンス等



### 地域の環境美化活動への積極的な取り組み

- 福岡市が展開する「一人一花」運動※に参画。
  - 博多駅周辺の清掃ボランティア活動「地域のクリーンデー」に参画。
- ※ 市民・行政・一人ひとりが花と緑を育て、公園や歩道、会社、自宅など福岡市のあらゆる場所を花と緑でいっぱいにする取り組み（福岡市HPより）。



### 環境に配慮した店舗・ATM

- 太陽光発電・雨水利用・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」に建替え（2020年4月末現在24店舗）。
- ATMの間引き運転による節電を実施（平日7～8時、18～23時、土日8～21時）。



西日本FH  
北九州ビル



大橋駅前  
支店

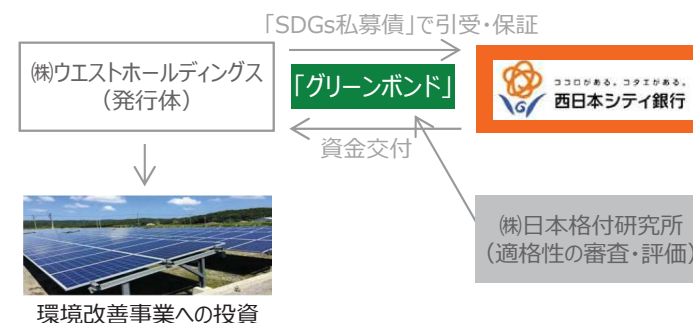


### 「SDGs私募債（環境私募債）」（再掲）〔2008年2月第1号案件引受〕

- 国・自治体等から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とする社債。
- 本私募債を活用し、太陽光発電事業を全国展開している(株)ウエストホールディングスが発行した「グリーンボンド※」（5年債、2億円、外部評価機関：(株)日本格付研究所）を全額引受け（2020年2月）。銀行保証付私募債による「グリーンボンド」引受けは全国地銀初の取り組み。

※ 地球温暖化対策や環境問題解決に資する事業に用途を限定して資金調達するために発行する債券。国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン」に則って発行。発行にあたっては、外部機関による適格性の審査・評価が必要。

### 「SDGs私募債」による「グリーンボンド」の引受けスキーム



## Governance (ガバナンス)



### グループ経営管理のPDCAサイクル

- 西日本FH（持株会社）が経営管理に特化し、グループ各社が事業執行に専念することによりグループ経営管理を高度化。

### 監査等委員会設置会社

- ガバナンスの強化及び迅速かつ効率的な意思決定体制を構築。

### 「指名・報酬諮問委員会」の設置〔2018年12月〕

- 取締役会の諮問に応じて経営陣幹部の選解任や報酬体系等について答申する「指名・報酬諮問委員会」を設置。

〈取締役の構成〉  
社外取締役  
3名/計9名  
(2020年4月末現在)



# 業績に関する補足資料

# 1. P L【連結】 ① 2020/3期 – 前期との比較 –

	(億円)	2020/3期 実績			前期比			2019/3期 実績		
		NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益		1,417	1,259	158	△ 20	△ 23	3	1,437	1,282	155
業務粗利益		1,152	968	184	△ 17	△ 17	0	1,169	985	184
【コア業務粗利益】		[1,127]	[941]	[186]	[△ 50]	[△ 51]	[1]	[1,177]	[992]	[185]
資金利益		913	853	60	△ 55	△ 53	△ 2	968	906	62
（貸出金利息）		(827)	(784)	(43)	(△ 17)	(△ 14)	(△ 3)	(844)	(798)	(46)
（有価証券利息配当金）		(143)	(142)	(1)	(△ 25)	(△ 25)	(0)	(168)	(167)	(1)
（預金等利息）	△	(10)	(11)	(△ 1)	(△ 3)	(△ 3)	(0)	(13)	(14)	(△ 1)
役務取引等利益		203	93	110	△ 5	△ 11	6	208	104	104
特定取引利益		14	0	14	0	△ 0	0	14	0	14
その他業務利益		23	22	1	44	48	△ 4	△ 21	△ 26	5
（国債等債券損益）		(26)	(28)	(△ 2)	(34)	(36)	(△ 2)	(△ 8)	(△ 8)	△ 0
経費	△	805	680	125	△ 2	△ 5	3	807	685	122
実質業務純益		348	288	60	△ 14	△ 12	△ 2	362	300	62
【コア業務純益】		[322]	[261]	[61]	[△ 48]	[△ 46]	[△ 2]	[370]	[307]	[63]
一般貸倒引当金繰入額	△	11	14	△ 3	29	33	△ 4	△ 18	△ 19	1
業務純益		336	274	62	△ 44	△ 45	1	380	319	61
臨時損益		△ 49	△ 39	△ 10	△ 13	△ 16	3	△ 36	△ 23	△ 13
株式等関係損益（除：DES償却）		22	17	5	△ 15	△ 14	△ 1	37	31	6
不良債権処理損失額	△	53	38	15	△ 20	△ 17	△ 3	73	55	18
その他臨時損益		△ 18	△ 18	0	△ 19	△ 18	△ 1	1	0	1
経常利益		287	235	52	△ 57	△ 60	3	344	295	49
特別損益		4	9	△ 5	8	13	△ 5	△ 4	△ 4	0
固定資産処分損益		15	15	△ 0	18	18	△ 0	△ 3	△ 3	0
固定資産の減損	△	10	6	4	9	5	4	1	1	-
その他の特別損益		-	-	-	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前当期純利益		291	243	48	△ 50	△ 49	△ 1	341	292	49
法人税等	△	88	69	19	△ 21	△ 23	2	109	92	17
非支配株主に帰属する当期純利益	△	2	-	2	0	-	0	2	-	2
親会社株主に帰属する当期純利益		202	174	28	△ 27	△ 26	△ 1	229	200	29
信用コスト	△	64	53	11	9	17	△ 8	55	36	19

# 1. P L【連結】 ② 2020/3期 – 前回予想との比較 –

(億円)

2020/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

前回予想比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

2020/3期 前回予想 <sup>[注]</sup>		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
（貸出金利息）	
（有価証券利息配当金）	
（預金等利息）	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
（国債等債券損益）	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額	△
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

A

B

1,417	1,259	158
1,152	968	184
[1,127]	[941]	[186]
913	853	60
(827)	(784)	(43)
(143)	(142)	(1)
(10)	(11)	(△ 1)
203	93	110
14	0	14
23	22	1
(26)	(28)	(△ 2)
805	680	125
348	288	60
[322]	[261]	[61]
11	14	△ 3
336	274	62
△ 49	△ 39	△ 10
22	17	5
53	38	15
△ 18	△ 18	0
287	235	52
4	9	△ 5
15	15	0
10	6	4
-	-	-
291	243	48
88	69	19
2	-	2
202	174	28

△ 3	△ 1	△ 2
4	8	△ 4
[△ 16]	[△ 14]	[△ 2]
△ 19	△ 19	0
(△ 1)	(△ 1)	(0)
(△ 21)	(△ 21)	(0)
(△ 1)	(△ 1)	(0)
△ 1	0	△ 1
1	△ 0	1
24	26	△ 2
(21)	(23)	(△ 2)
△ 7	△ 5	△ 2
12	13	△ 1
[△ 9]	[△ 9]	[0]
7	8	△ 1
4	5	△ 1
△ 2	△ 5	3
△ 17	△ 15	△ 2
△ 6	△ 6	0
9	4	5
2	0	2
△ 6	△ 1	△ 5
3	3	0
7	3	4
-	-	-
△ 4	△ 2	△ 2
6	4	2
△ 1	-	△ 1
△ 8	△ 6	△ 2

1,420	1,260	160
1,148	960	188
[1,143]	[955]	[188]
932	872	60
(828)	(785)	(43)
(164)	(163)	(1)
(11)	(12)	(△ 1)
204	93	111
13	0	13
△ 1	△ 4	3
(5)	(5)	(-)
812	685	127
336	275	61
[331]	[270]	[61]
4	6	△ 2
332	269	63
△ 47	△ 34	△ 13
39	32	7
59	44	15
△ 27	△ 22	△ 5
285	235	50
10	10	0
12	12	0
3	3	-
-	-	-
295	245	50
82	65	17
3	-	3
210	180	30

信用コスト	△	A+B
-------	---	-----

64	53	11
----	----	----

1	3	△ 2
---	---	-----

63	50	13
----	----	----

[注] 2020年3月期第2四半期決算説明会（2019年11月27日開催）時点の予想値。

# 1. P L【連結】 ③ 2021/3期予想 – 前期との比較 –

(億円)

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息)	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益 (除: DES償却)	
不良債権処理損失額	△
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

A

B

信用コスト △ A+B

2021/3期 予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,346	1,190	156
1,131	940	191
[1,126]	[935]	[191]
912	851	61
(808)	(766)	(42)
(125)	(122)	(3)
(9)	(10)	(△ 1)
204	91	113
14	0	14
1	△ 2	3
(5)	(5)	( - )
801	675	126
330	265	65
[325]	[260]	[65]
-	△ 5	5
330	270	60
△ 70	△ 55	△ 15
32	32	0
77	65	12
△ 25	△ 22	△ 3
260	215	45
△ 4	△ 4	0
1	1	0
5	5	0
-	-	-
256	211	45
77	61	16
4	-	4
175	150	25
77	60	17

前期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
△ 71	△ 69	△ 2
△ 21	△ 28	7
[△ 1]	[△ 6]	[5]
△ 1	△ 2	1
(△ 19)	(△ 18)	(△ 1)
(△ 18)	(△ 20)	(2)
(△ 1)	(△ 1)	(0)
1	△ 2	3
0	0	0
△ 22	△ 24	2
(△ 21)	(△ 23)	(2)
△ 4	△ 5	1
△ 18	△ 23	5
[3]	[△ 1]	[4]
△ 11	△ 19	8
△ 6	△ 4	△ 2
△ 21	△ 16	△ 5
10	15	△ 5
24	27	△ 3
△ 7	△ 4	△ 3
△ 27	△ 20	△ 7
△ 8	△ 13	5
△ 14	△ 14	0
△ 5	△ 1	△ 4
-	-	-
△ 35	△ 32	△ 3
△ 11	△ 8	△ 3
2	-	2
△ 27	△ 24	△ 3
13	7	6

2020/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,417	1,259	158
1,152	968	184
[1,127]	[941]	[186]
913	853	60
(827)	(784)	(43)
(143)	(142)	(1)
(10)	(11)	(△ 1)
203	93	110
14	0	14
23	22	1
(26)	(28)	(△ 2)
805	680	125
348	288	60
[322]	[261]	[61]
11	14	△ 3
336	274	62
△ 49	△ 39	△ 10
22	17	5
53	38	15
△ 18	△ 18	0
287	235	52
4	9	△ 5
15	15	0
10	6	4
-	-	-
291	243	48
88	69	19
2	-	2
202	174	28
64	53	11



# 1. P L【NCB単体】

(億円)

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
（貸出金利息）	
（有価証券利息配当金）	
（預金等利息）	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
（国債等債券損益）	
経費	△
人件費	△
物件費	△
税金	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
【コア業務純益（投信解約損益を除く）】	
一般貸倒引当金繰入額	△ A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額	△ B
その他臨時損益	
（退職給付費用）	△
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税引前当期純利益	
法人税等	△
当期純利益	

信用コスト △ A+B

20/3期 実績	前期比	前回予想比	19/3期 実績	20/3期 前回予想 <sup>[注]</sup>	21/3期 予想	前期比
1,259	△ 23	△ 1	1,282	1,260	1,190	△ 69
968	△ 17	8	985	960	940	△ 28
[941]	[△ 51]	[△ 14]	[992]	[955]	[935]	[△ 6]
853	△ 53	△ 19	906	872	851	△ 2
(784)	(△ 14)	(△ 1)	(798)	(785)	(766)	(△ 18)
(142)	(△ 25)	(△ 21)	(167)	(163)	(122)	(△ 20)
(11)	(△ 3)	(△ 1)	(14)	(12)	(10)	(△ 1)
93	△ 11	0	104	93	91	△ 2
0	0	0	0	0	0	0
22	48	26	△ 26	△ 4	△ 2	△ 24
(28)	(36)	(23)	(△ 8)	(5)	(5)	(△ 23)
680	△ 5	△ 5	685	685	675	△ 5
311	△ 2	△ 1	313	312	307	△ 4
320	△ 3	△ 2	323	322	318	△ 2
49	0	△ 2	49	51	50	1
288	△ 12	13	300	275	265	△ 23
[261]	[△ 46]	[△ 9]	[307]	[270]	[260]	[△ 1]
[248]	[△ 22]	[10]	[270]	[238]	[240]	[△ 8]
14	33	8	△ 19	6	△ 5	△ 19
274	△ 45	5	319	269	270	△ 4
△ 39	△ 16	△ 5	△ 23	△ 34	△ 55	△ 16
17	△ 14	△ 15	31	32	32	15
38	△ 17	△ 6	55	44	65	27
△ 18	△ 18	4	0	△ 22	△ 22	△ 4
(18)	(16)	(△ 2)	(2)	(20)	(18)	(0)
235	△ 60	0	295	235	215	△ 20
9	13	△ 1	△ 4	10	△ 4	△ 13
15	18	3	△ 3	12	1	△ 14
6	5	3	1	3	5	△ 1
-	-	-	-	-	-	-
243	△ 49	△ 2	292	245	211	△ 32
69	△ 23	4	92	65	61	△ 8
174	△ 26	△ 6	200	180	150	△ 24
53	17	3	36	50	60	7

## 2. B S【連結】 ① 資産の部

(億円)	NCB連結←→西日本F H連結									
	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
資産の部										
現金預け金	2,248	2,835	2,485	1,856	3,448	6,197	8,071	10,766	14,745	17,147
コールローン	107	91	3	2	1	1	1	-	5	12
買入金銭債権	254	280	275	319	313	324	336	360	374	370
特定取引資産	33	13	15	10	10	13	9	11	12	14
金銭の信託	29	30	30	20	20	20	9	29	49	54
有価証券	16,352	17,228	17,176	17,812	18,879	18,186	16,558	15,639	13,724	12,979
貸出金 (対前年比増減率)	52,291 (1.6%)	53,899 (3.1%)	55,852 (3.6%)	58,499 (4.7%)	61,587 (5.3%)	64,520 (4.8%)	68,038 (5.5%)	70,416 (3.5%)	73,412 (4.3%)	75,541 (2.9%)
外国為替	104	77	51	67	87	83	75	84	84	144
その他資産	497	467	458	371	401	436	556	961	940	889
有形固定資産	1,209	1,200	1,171	1,136	1,106	1,138	1,210	1,248	1,239	1,196
無形固定資産	43	40	99	82	63	57	57	42	45	37
退職給付に係る資産				70	51	54	123	257	62	53
繰延税金資産	677	430	195	85	9	9	10	6	6	7
支払承諾見返	617	533	330	337	322	291	261	235	233	202
貸倒引当金	△ 435	△ 402	△ 390	△ 389	△ 353	△ 417	△ 443	△ 430	△ 433	△ 411
投資損失引当金	△ 10	△ 10	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
資産の部合計	74,017	76,709	77,746	80,271	85,939	90,904	94,864	99,617	104,491	108,228

〔注〕 2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

## 2. B S【連結】 ② 負債及び純資産の部

		NCB連結←→西日本F H連結									
(億円)		11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
負債及び純資産の部											
預金		64,514	65,295	66,001	67,199	70,975	73,657	75,981	78,667	80,925	84,816
譲渡性預金		1,415	1,362	2,221	2,326	2,325	3,976	4,210	4,786	4,162	3,495
コールマネー		1,344	2,779	2,334	1,586	1,671	417	599	644	1,091	390
売現先勘定		-	-	-	-	116	658	692	1,008	1,667	2,070
債券貸借取引受入担保金		445	722	461	197	942	199	187	276	1,457	891
借入金		460	525	740	2,240	2,858	5,063	6,307	7,489	8,919	9,942
外国為替		1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
社債		783	883	733	933	783	488	300	200	100	100
信託勘定借		0	-	-	-	-	-	-	-	-	8
その他負債		554	518	526	871	893	946	916	550	555	1,000
退職給付引当金		108	109	67							
退職給付に係る負債					53	57	43	8	8	29	37
役員退職慰労引当金		8	2	2	2	2	2	2	2	2	2
睡眠預金払戻損失引当金		10	27	24	22	22	22	24	25	22	16
偶発損失引当金		21	25	21	21	22	15	15	14	14	14
繰延税金負債		-	-	-	-	97	94	92	212	66	5
再評価に係る繰延税金負債		223	196	191	187	162	153	153	150	150	149
支払承諾		617	533	330	337	322	291	261	235	233	202
負債の部合計		70,503	72,974	73,652	75,974	81,248	86,025	89,748	94,268	99,393	103,140
資本金		857	857	857	857	857	857	500	500	500	500
資本剰余金		903	903	903	903	905	905	1,419	1,348	1,325	1,295
利益剰余金		1,163	1,282	1,435	1,642	1,852	2,071	2,198	2,369	2,552	2,710
自己株式		△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 21	△ 42	△ 158	△ 107	△ 109	△ 99
株主資本 合計		2,917	3,036	3,189	3,396	3,594	3,792	3,958	4,110	4,268	4,406
その他有価証券評価差額金		34	110	355	382	648	632	621	795	572	470
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 8	△ 10	△ 4	△ 0	△ 2	△ 18
土地再評価差額金		280	308	299	293	298	305	304	301	300	299
退職給付に係る調整累計額					△ 35	△ 56	△ 60	△ 2	69	△ 116	△ 145
その他の包括利益累計額 合計		314	418	654	639	882	867	919	1,164	754	607
非支配株主持分		284	281	250	263	215	219	239	74	75	75
純資産の部合計		3,515	3,735	4,093	4,297	4,691	4,878	5,117	5,349	5,097	5,088
負債及び純資産の部合計		74,017	76,709	77,746	80,271	85,939	90,904	94,864	99,617	104,491	108,228

〔注〕 2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

## 2. B S【NCB単体】 ① 資産の部

(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
資産の部										
現金預け金	2,106	2,663	2,404	1,734	3,369	6,054	7,940	10,642	14,582	17,007
コールローン	107	91	3	2	91	1	1	-	345	432
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引資産	33	13	15	10	10	13	9	11	12	14
金銭の信託	29	30	30	20	20	20	9	29	49	54
有価証券	16,861	17,282	17,269	17,900	19,011	18,355	16,772	15,566	13,655	12,878
貸出金 (対前年比増減率)	50,164 (1.7%)	51,779 (3.2%)	53,594 (3.5%)	56,214 (4.9%)	59,276 (5.4%)	62,202 (4.9%)	65,746 (5.7%)	68,363 (4.0%)	71,322 (4.3%)	73,413 (2.9%)
外国為替	104	77	51	67	87	83	75	84	84	144
その他資産	461	433	414	318	348	388	501	888	868	804
有形固定資産	1,166	1,158	1,133	1,099	1,064	1,096	1,168	1,204	1,195	1,154
無形固定資産	32	33	103	84	64	58	45	30	33	31
前払年金費用				130	130	141	152	170	208	231
繰延税金資産	641	403	170	48	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	344	318	300	305	288	257	229	205	206	180
貸倒引当金	△ 317	△ 299	△ 299	△ 313	△ 278	△ 347	△ 370	△ 361	△ 366	△ 347
投資損失引当金	△ 141	△ 9	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	71,592	73,972	75,182	77,612	83,475	88,316	92,273	96,826	102,187	105,990



## 2. B S【NCB単体】 ②負債及び純資産の部

(億円)

### 負債及び純資産の部

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
預金	62,532	63,140	64,006	65,166	68,910	71,548	73,990	76,732	79,015	82,916
譲渡性預金	1,728	1,476	2,138	2,224	2,400	3,931	4,137	4,722	4,082	3,479
コールマネー	1,344	2,779	2,334	1,586	1,671	417	499	414	1,091	390
売現先勘定	-	-	-	-	116	658	692	1,008	1,667	2,070
債券貸借取引受入担保金	445	722	461	197	942	199	187	276	1,457	891
借入金	568	644	854	2,329	2,942	5,151	6,404	7,401	8,851	9,884
外国為替	1	0	1	0	0	0	0	1	2	1
社債	783	883	733	933	783	488	300	200	100	100
信託勘定借	0	-	-	-	-	-	-	-	-	8
その他負債	319	282	297	624	657	711	686	312	321	722
役員賞与引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	97	98	58	50	43	36	27	14	2	2
役員退職慰労引当金	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	10	26	24	22	21	21	24	25	21	16
偶発損失引当金	21	24	21	21	21	14	14	13	13	14
繰延税金負債	-	-	-	-	137	131	134	190	124	77
再評価に係る繰延税金負債	218	191	186	183	159	151	150	147	147	147
支払承諾	344	318	300	305	288	257	229	205	206	180
負債の部合計	68,416	70,583	71,413	73,639	79,091	83,715	87,474	91,660	97,100	100,898
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	857	857
資本剰余金	857	857	857	857	859	859	857	857	857	857
利益剰余金	1,158	1,269	1,415	1,602	1,765	2,015	2,111	2,381	2,525	2,644
自己株式	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 21	△ 42	-	-	-	-
株主資本 合計	2,866	2,976	3,123	3,309	3,460	3,690	3,825	4,095	4,239	4,358
その他有価証券評価差額金	30	105	347	372	634	616	674	771	551	453
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 8	△ 10	△ 4	△ 0	△ 2	△ 18
土地再評価差額金	280	308	299	293	298	305	304	301	300	299
評価・換算差額等 合計	310	413	646	664	924	911	974	1,071	849	734
純資産の部合計	3,176	3,389	3,769	3,973	4,385	4,601	4,800	5,166	5,088	5,092
負債及び純資産の部合計	71,592	73,972	75,182	77,612	83,475	88,316	92,273	96,826	102,187	105,990

### 3. 主要勘定の平残・利回り・利息【NCB単体】

(金額単位：億円)

#### ■ 貸出金

	17/3期			18/3期			19/3期			20/3期			21/3期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
【国内】	63,371	1.26%	799	66,417	1.19%	789	68,971	1.13%	782	71,065	1.08%	766	72,796	1.03%	750
事業性	38,411	0.92%	354	40,195	0.84%	339	41,797	0.80%	333	43,309	0.76%	328	44,819	0.73%	325
住宅ローン・アパートローン	23,131	1.34%	309	23,937	1.25%	299	24,496	1.19%	290	24,885	1.13%	282	24,983	1.08%	271
(住宅ローン)	(16,016)	(1.36%)	(218)	(16,174)	(1.28%)	(208)	(16,279)	(1.23%)	(199)	(16,433)	(1.17%)	(192)	(16,600)	(1.10%)	(183)
(アパートローン)	(7,115)	(1.28%)	(91)	(7,763)	(1.18%)	(91)	(8,217)	(1.11%)	(91)	(8,452)	(1.06%)	(90)	(8,383)	(1.04%)	(88)
消費者ローン	1,829	7.43%	136	2,284	6.64%	152	2,678	5.90%	158	2,871	5.43%	156	2,994	5.13%	153
【国際】	372	1.45%	5	511	1.92%	10	604	2.79%	17	725	2.45%	18	736	2.18%	16
【全体】	63,743	1.26%	805	66,928	1.19%	799	69,575	1.15%	798	71,790	1.09%	784	73,531	1.04%	766
預貸金単純利鞘	1.21%			1.16%			1.13%			1.08%			1.03%		

#### ■ 有価証券

【国内】	B	14,986	0.69%	104	12,922	0.69%	89	11,206	0.87%	97	10,295	0.63%	65	9,338	0.67%	63
債券		13,167	0.29%	38	11,096	0.27%	30	9,228	0.26%	24	8,500	0.22%	19	7,557	0.18%	13
株式		864	2.70%	23	713	3.89%	28	643	4.03%	26	606	4.27%	26	567	4.61%	26
その他		956	4.44%	42	1,113	2.83%	31	1,335	3.58%	48	1,189	1.70%	20	1,214	1.91%	23
【国際】		1,987	1.98%	39	2,426	2.29%	55	2,651	2.63%	70	2,964	2.60%	77	2,917	2.05%	60
【全体】	C	16,973	0.84%	143	15,348	0.94%	145	13,857	1.21%	167	13,259	1.07%	142	12,255	1.00%	122
投信解約損益	D	27			14			38			13			21		
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	956	1.60%	15	1,113	1.59%	18	1,335	0.76%	10	1,189	0.60%	7	1,214	0.22%	3
【全体】	C-D	16,973	0.68%	116	15,348	0.85%	131	13,857	0.94%	130	13,259	0.97%	129	12,255	0.83%	102

#### ■ 預金・NCD

【国内】	77,605	0.04%	33	80,222	0.03%	23	82,772	0.02%	14	85,242	0.01%	11	86,887	0.01%	8
流動性	43,308	0.00%	0	46,973	0.00%	0	50,002	0.00%	0	53,987	0.00%	0	57,063	0.00%	0
小口定期性	19,213	0.10%	18	18,342	0.07%	13	17,408	0.03%	6	16,605	0.02%	4	16,134	0.02%	3
大口+NCD	15,084	0.10%	14	14,907	0.07%	10	15,362	0.05%	8	14,650	0.04%	7	13,690	0.03%	4
【国際】	278	1.43%	4	212	0.53%	1	206	0.25%	1	247	0.40%	1	319	0.48%	2
【全体】	77,883	0.05%	37	80,434	0.03%	25	82,978	0.02%	14	85,490	0.01%	11	87,205	0.01%	10

## 4. 有価証券の残高・評価損益【NCB単体】

(億円)

### ■ B S 計上額

国債
地方債
社債
株式
外国証券 (うち 外国債券)
その他
有価証券 計

18/3末				19/3末				20/3末			
計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的
4,724	404	-	4,320	3,815	407	-	3,408	2,125	309	-	1,816
882	63	-	819	774	53	-	721	2,611	-	-	2,611
4,479	106	-	4,373	3,745	23	-	3,722	3,124	-	-	3,124
1,552	-	3	1,549	1,256	-	3	1,253	1,024	-	3	1,020
2,538	-	-	2,538	2,715	-	-	2,715	2,802	-	-	2,802
(2,538)	(-)	(-)	(2,538)	(2,715)	(-)	(-)	(2,715)	(2,802)	(-)	(-)	(2,802)
1,391	-	-	1,391	1,350	-	-	1,350	1,192	-	-	1,192
15,566	574	3	14,989	13,655	483	3	13,169	12,878	309	3	12,566

### ■ 評価損益

国債
地方債
社債
株式
外国証券 (うち 外国債券)
その他
有価証券 計

41	10	-	31	33	8	-	26	19	5	-	14
0	0	-	△ 0	3	0	-	2	△ 5	-	-	△ 5
32	0	-	31	37	0	-	37	22	-	-	22
905	-	-	905	628	-	-	628	437	-	-	437
△ 20	-	-	△ 20	25	-	-	25	155	-	-	155
(△ 20)	(-)	(-)	(△ 20)	(25)	(-)	(-)	(25)	(155)	(-)	(-)	(155)
136	-	-	136	62	-	-	62	23	-	-	23
1,093	12	-	1,082	788	8	-	780	651	5	-	646

## 5. 信用コストの発生要因別内訳【NCB単体】

(億円)

一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	A
引当率変動 （うち 要管理先の保守的な引当）	
残高変動	
償却・個別引当コスト	B
担保下落	
ランクダウン：債務者区分の劣化	
ランクアップ：債務者区分の改善	
回収	
オフバランス化（△は益）	
D C F 法適用対象先の引当強化	
破綻懸念先の引当率変動	
責任共有制度	
その他	
償却債権取立益	C
信用コスト	D=A+B-C

14/3月期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
△ 13	△ 10	30	24	△ 16	△ 19	14
△ 31	△ 15	22	4	△ 2	9	6
(-)	(-)	(22)	(-)	(-)	(-)	(-)
18	5	8	19	△ 13	△ 28	8
63	19	31	6	36	58	39
16	10	11	4	8	4	7
39	41	54	57	52	87	62
△ 2	△ 4	△ 2	△ 32	△ 6	△ 2	△ 6
△ 23	△ 30	△ 28	△ 25	△ 23	△ 35	△ 27
△ 0	△ 5	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 2
6	-	-	-	-	-	-
32	-	-	-	-	-	-
11	7	△ 3	4	5	4	5
△ 16	△ 0	0	△ 0	0	0	△ 0
8	9	38	1	1	4	1
41	0	23	28	20	36	53

貸出金平残	E
信用コスト率	D÷E

54,260	57,173	60,302	63,743	66,928	69,575	71,790
0.075%	0.000%	0.039%	0.045%	0.029%	0.051%	0.073%



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス